



第3期宇美町総合戦略



令和7年3月

宇 美 町



第3期宇美町総合戦略の策定にあたって



我が国では、世界に類をみない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が経済成長の制約になることが懸念されています。また、東京圏への人口集中による地方の過疎化や地域産業の衰退に加え、急速な物価高騰が進んでおり、社会的にも大きな転換期を迎えております。

本町の人口も平成17年の39,136人をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」では、令和37年に3万人を下回ると推計されています。

本町では、このような社会情勢の変化に対応するために、平成27年3月に宇美町総合戦略を策定し、人口減少の抑制や地方創生に向けた取組みを計画的に進めてきました。その結果として子育て世代の社会増など、一定の成果がみられているところです。こうした中、第2期宇美町総合戦略の取組をさらに推進するため、これまでの取組みの成果や課題を踏まえた第3期宇美町総合戦略を策定しました。

本戦略では、国勢調査の結果をもとに宇美町人口ビジョンを見直し、目標人口を再設定するとともに、「子どもを産み育てたいと思えるまちづくり」「住み続けたいと思える魅力あるまちづくり」「すべての世代が活躍できる持続可能なまちづくり」の3つの戦略ビジョンを掲げ、その達成に向けた取組みを推進してまいります。

結びに総合戦略の策定に当たり、専門的、総合的な視点から貴重なご意見いただきました宇美町総合戦略推進懇談会委員の皆様をはじめ、ご協力いただきました皆様に心から感謝を申し上げます。

令和7年3月

宇美町長 安川茂伸

目 次

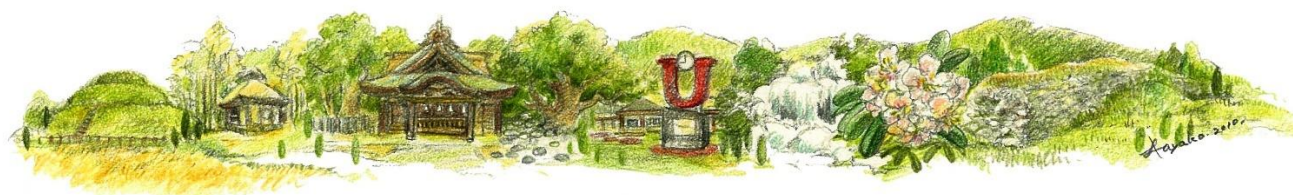


第1章 はじめに	1
I 人口ビジョン・総合戦略の策定にあたって	2
1 人口ビジョンと総合戦略の位置づけ	2
第2章 宇美町人口ビジョン	3
I 人口ビジョンの策定にあたって	4
1 人口ビジョンとは	4
2 人口ビジョンの対象期間	4
3 将来人口の基準とする人口推計	4
II 人口の現状分析	5
1 人口の推移と将来推計	5
(1) 人口の推移と将来推計	5
(2) 人口ピラミッド	6
2 自然増減・社会増減の状況	7
(1) 自然増減	7
(2) 社会増減	9
(3) 自然増減・社会増減と人口増減の関係	15
3 人口移動の状況	16
(1) 通勤・通学の状況	16
4 産業人口の状況	17
(1) 産業別就業者数の推移	17
(2) 産業別就業者数の割合	17
(3) 男女別産業人口	18
5 宇美町まちづくりに関する町民意識調査	19
(1) 子育て支援施策に満足している割合	19
(2) 安心して子どもを産み育てることができるまちだと思う割合	19
(3) 宇美町への愛着	20
(4) 宇美町への定住意向	20
(5) 自分が災害への備えができていると思う割合	20
(6) 魅力あるまちだと思う割合	21
(7) 現在、どの程度幸せを感じているか	21
III 将来人口の推計と分析	22
1 将来人口推計の概要	22
2 将来人口の推計	22
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推計	22
3 目指すべき将来の方向	23

(1) 将来展望のポイント	23
4 人口の将来展望	25
(1) 目標人口	25
(参考) 人口推計の仮定値	29

第3章 宇美町総合戦略..... 30

I 総合戦略の策定にあたって	31
1 総合戦略策定の趣旨と背景	31
2 第3期宇美町総合戦略の位置づけ	32
3 総合戦略の対象期間	32
4 第2期宇美町総合戦略の評価	33
5 目標の設定	35
(1) 全体目標の設定	35
(2) 戦略ビジョンの設定	35
II 戦略ビジョンと取組の方向性	36
III 総合戦略とSDG s との関係	46



第1章

はじめに



I 人口ビジョン・総合戦略の策定にあたって

1 人口ビジョンと総合戦略の位置づけ

2014（H26）年12月、国において、人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、今後5か年の政府の施策の方向を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ策定されました。

これを受け、宇美町においても、2015（H17）年11月に、「2060（R42）年に人口3万人を維持する」ことを目標とした「宇美町人口ビジョン」を策定しました。また、この「宇美町人口ビジョン」の実現に向けた5年間（第1期：2015（H27）年度から2019（R1）年度まで、第2期：2020

（R2）年度から2024（R6）年度まで）の目指すべき目標と施策の方向を示した「（第1期および第2期）宇美町総合戦略」を策定しました。

第1期および第2期「宇美町総合戦略」の成果を踏まえ、更なる施策の推進を図るため、「宇美町人口ビジョン」の見直しを行うとともに、2023（R5）年に策定した、まちの最上位計画である「第7次宇美町総合計画」との整合を図りながら、「子育てするなら宇美町で」を合言葉にファミリー層や若い世代に選ばれるまち、そして、ずっと住み続けたいとする持続可能なまちの実現を目指す「第3期宇美町総合戦略」を策定します。

（参考）総合計画との関係

	計画期間	概 要
総合計画	2023（R5）年度から 2030（R12）年度（8年間）	まちの最上位計画
総合戦略	2025（R7）年度から 2029（R11）年度（5年間）	総合計画のうち、人口減少および地方創生関連施策に特化した計画
人口ビジョン	2025（R7）年度から（約50年間） ※国勢調査の動向を踏まえ、適宜改訂	総合戦略の前提となる人口動向や将来展望を踏まえた基本的な方向を示す計画

第2章

宇美町人口ビジョン



I 人口ビジョンの策定にあたって

1 人口ビジョンとは

「宇美町人口ビジョン」とは、宇美町における総人口や年齢構成などの変化とその要因を分析し、将来人口を展望することで、「宇美町総合戦略」において目指すべき将来の方向性や効果的な施策を企画・立案するために策定したものです。

2 人口ビジョンの対象期間

2070（R52）年までの将来人口推計を行います。

3 将来人口の基準とする人口推計

将来人口の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値とします。

社人研では、2020（R2）年を基準に5年ごとに2050（R32）年まで人口を推計しています。したがって、2050（R32）年までの出生・死亡・転入・転出の傾向がその後も継続すると仮定し、2070（R52）年まで推計したものを、将来人口を考察するうえで基準となる人口推計（以下「社人研推計準拠」という。）とします。

（参考）社人研推計準拠における推計方法

推計方法	コーホート要因法 →ある年の男女・年齢別人口を基準として、出生・死亡・転入・転出に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法
基準人口	2020（R2）年国勢調査人口
出生に関する仮定	2005（H7）年から2020（R2）年までの全国の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と宇美町の子ども女性比との比をとり、これが2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続すると仮定。
死亡に関する仮定	55～59歳→60～64歳以下では、2015（H27）年→2020（R2）年までの全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加え、都道府県と市町村の2000（H12）年から2020（R2）年までの生残率の比から算出される生残率を適用。これが、2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続すると仮定。
転入・転出に関する仮定	2005（H7）年から2020（R2）年までの平均的な人口移動傾向が、2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続すると仮定。

Ⅱ 人口の現状分析

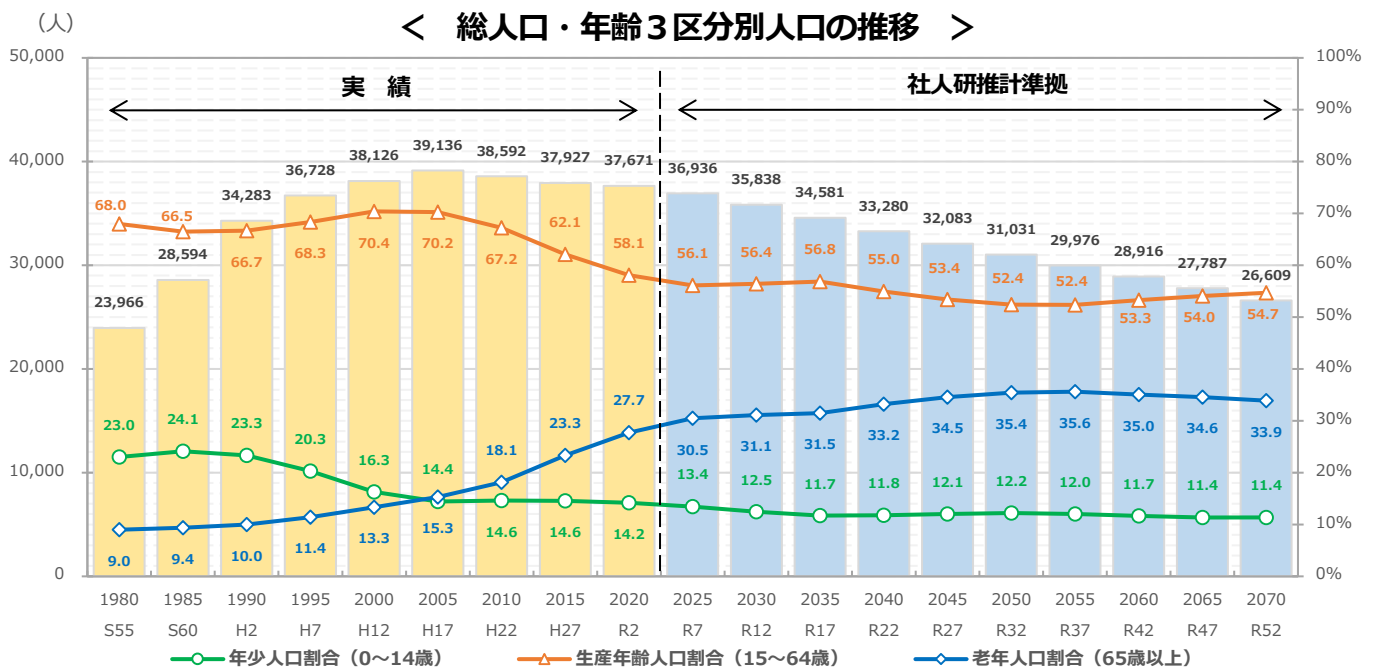
1 人口の推移と将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

宇美町の総人口は、1990（H2）年には30,000人を超え、その後も増加していましたが、2005（H17）年をピークに減少し、2020（R2）年の総人口は37,671人となっています。

I-3（参考）で示した方法で推計すると、社人研推計準拠では、総人口が、2055（R37）年には30,000人を割り込み、2070（R52）年には26,609人まで減少すると見込まれます。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合は1985（S60）年をピークに減少し続けており、2005（H17）年には、老年人口割合を下回りました。近年は、ほぼ横ばいで推移しており、この傾向が今後も継続すると見込まれます。生産年齢人口割合は、2000（H12）年をピークに2055（R37）までは減少していきますが、その後増加すると見込まれます。老年人口割合は、1980（S55）年以降、増加し続け、2055（R37）年をピークに減少すると見込まれます。



(参考表) 総人口・年齢3区分別人口の推移

	実 績										社人研推計準拠									
	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52	
総人口（人）	23,966	28,594	34,283	36,728	38,126	39,136	38,592	37,927	37,671	36,936	35,838	34,581	33,280	32,083	31,031	29,976	28,916	27,787	26,609	
年少人口（人）	5,518	6,899	7,988	7,448	6,213	5,646	5,648	5,529	5,332	4,966	4,466	4,043	3,928	3,867	3,784	3,604	3,374	3,161	3,025	
生産年齢人口（人）	16,293	19,009	22,868	25,092	26,839	27,492	25,952	23,552	21,914	20,718	20,225	19,657	18,291	17,133	16,258	15,695	15,409	15,018	14,574	
老年人口（人）	2,155	2,686	3,427	4,188	5,074	5,998	6,992	8,846	10,425	11,252	11,147	10,881	11,061	11,083	10,989	10,677	10,133	9,608	9,010	
年少人口割合（%）	23.0	24.1	23.3	20.3	16.3	14.4	14.6	14.6	14.2	13.4	12.5	11.7	11.8	12.1	12.2	12.0	11.7	11.4	11.4	
生産年齢人口割合（%）	68.0	66.5	66.7	68.3	70.4	70.2	67.2	62.1	58.1	56.1	56.4	56.8	55.0	53.4	52.4	52.4	53.3	54.0	54.7	
老年人口割合（%）	9.0	9.4	10.0	11.4	13.3	15.3	18.1	23.3	27.7	30.5	31.1	31.5	33.2	34.5	35.4	35.6	35.0	34.6	33.9	

実績：総務省「国勢調査」より加工、集計

推計：2050（R37）年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より加工、集計

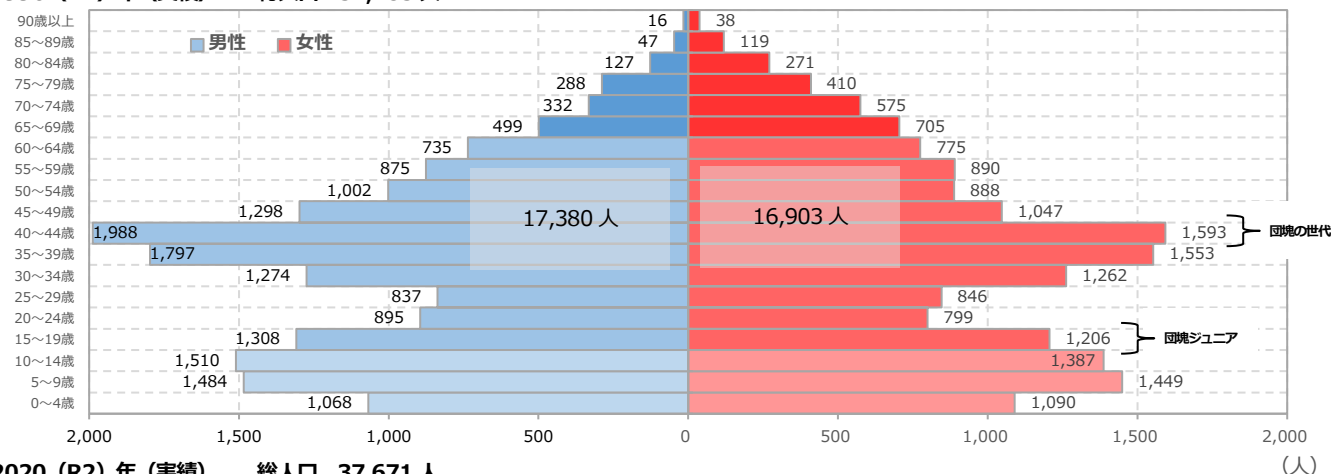
2055（R42）年からは、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

(2) 人口ピラミッド

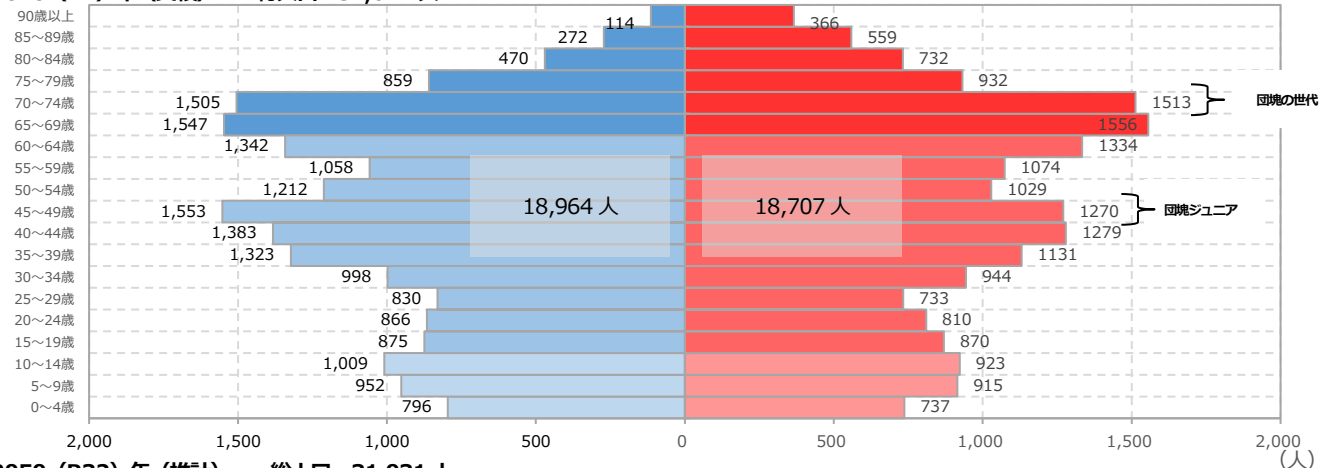
2020 (R2) 年の団塊ジュニア世代 (45-49 歳) が 2050 (R32) 年には 75 歳以上となっていき、高齢化率も上昇していくことが予想されます。

< 人口ピラミッドの推移 >

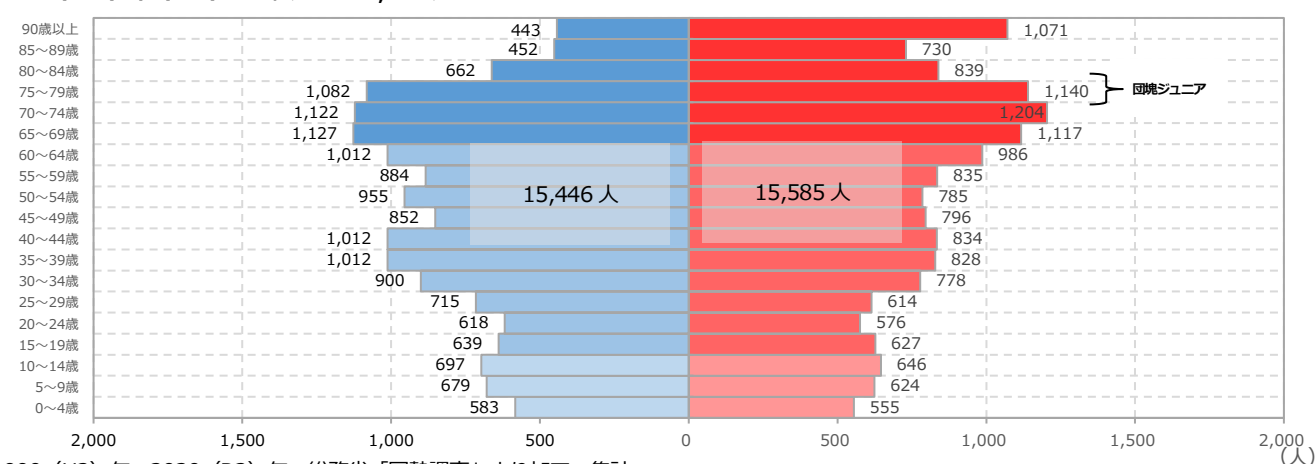
1990 (H2) 年 (実績) 総人口 34,283 人



2020 (R2) 年 (実績) 総人口 37,671 人



2050 (R32) 年 (推計) 総人口 31,031 人



1990 (H2) 年、2020 (R2) 年：総務省「国勢調査」より加工、集計

2050 (R32) 年：社人研「日本の地域別将来推計人口 (令和5 (2023) 年推計)」より加工、集計

2 自然増減・社会増減の状況

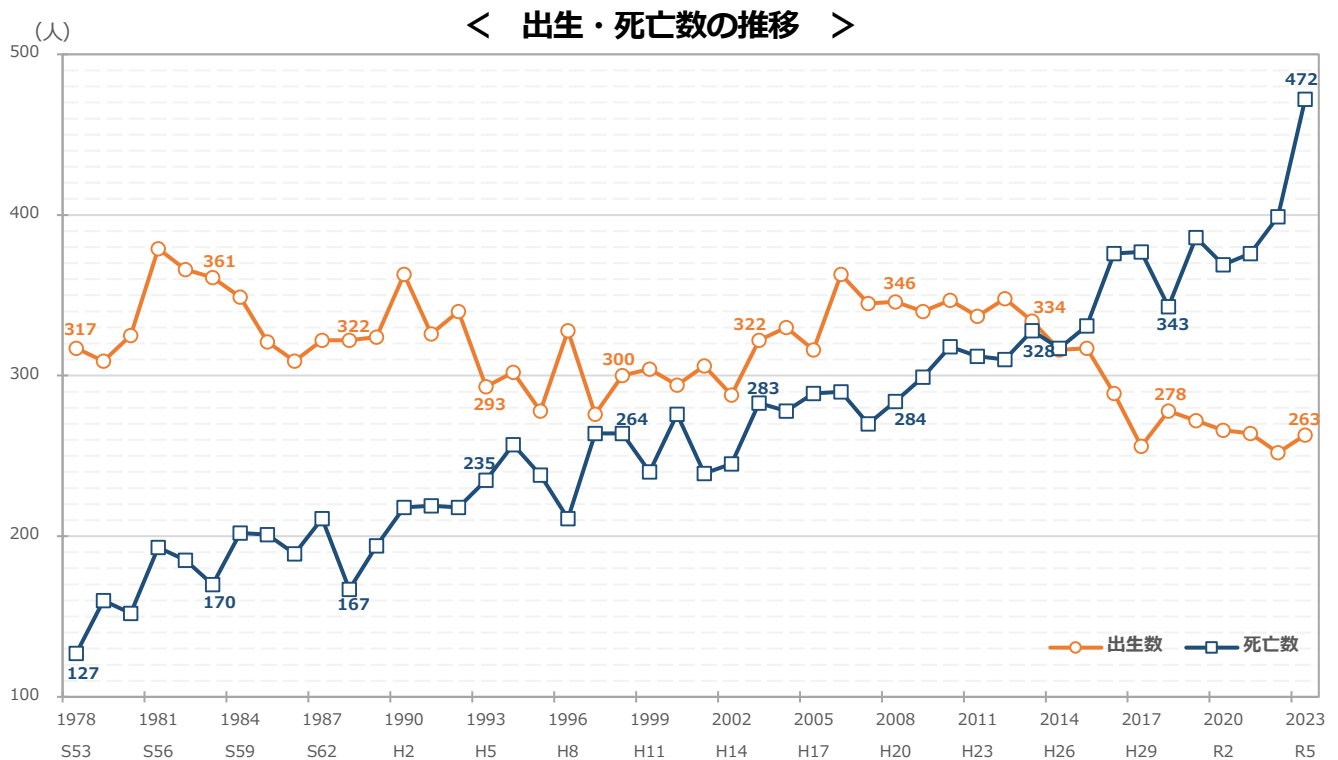
(1) 自然増減

1) 出生・死亡数の推移

出生数は、ほぼ横ばいで推移していましたが、2013（H25）年以降、減少傾向に転じています。

死亡数は、減少する年はあるものの増加傾向にあり、2023（R5）年は472人と急激に増加しています。

自然増減¹⁾は自然増の状態が続いていましたが、2014（H26）年から自然減に転じています。



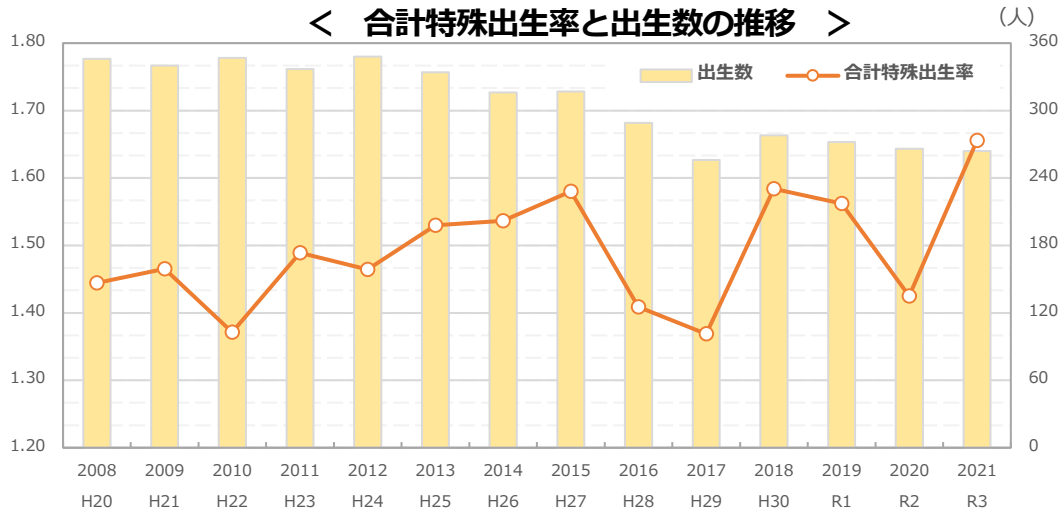
1998（H10）年以前：宇美町「宇美町統計書」より加工、集計

1999（H11）年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

1 自然増減：出生数と死亡数の差のこと（出生数 - 死亡数）

2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率^(参考)の推移をみると、近年では、大きく上昇、低下する年がありますが、長期的な動向をみると、上昇傾向にあります。また、合計特殊出生率と出生数を比較すると、出生数は減少傾向にありますが、合計特殊出生率は上昇傾向にあります。しかし、国が掲げる国民希望出生率²⁾や人口置換水準³⁾には達しておらず、出生数は減少傾向にあるため、少子化傾向が続いています。



総務省「国勢調査」、福岡県「福岡県の人口と世帯年報」「福岡県人口移動調査」「福岡県保健統計年報」より加工、集計

(参考) 合計特殊出生率について

合計特殊出生率は、15～49歳の女性の年齢5歳階級別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。15～49歳の年齢別の出生率を「合計」し、限定した女性人口を用いるので「特殊」が付いています。現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が「2.07（人口置換水準）」以上を保つことが必要とされています。

計算方法

ある年の女性 $x \sim x + 4$ 歳人口を N_x 、女性 $x \sim x + 4$ 歳の出生数を B_x とすると、当該年齢階級における出生率 b_x は、 $b_x = 5 \times B_x / N_x$ で求められる。 $x = 15, 20, 25, 30, 35, 40, 45$ について、 b_x を算出し、それらを合計した値Rが合計特殊出生率である。

合計特殊出生率 R

$$= 5 \times \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数 } B}{\text{女性の年齢5歳階級別人口 } N} \right\} \text{ 15～49歳までの合計}$$

例) 福岡県の2021 (R3) 年合計特殊出生率

母の年齢 x	出生数 B	女性人口 N	$5 \times B / N$
15～19歳	373	114,000	0.016
20～24歳	3,335	131,000	0.127
25～29歳	9,942	128,000	0.388
30～34歳	13,001	133,000	0.489
35～39歳	8,664	155,000	0.279
40～44歳	2,167	170,000	0.064
45～49歳	58	191,000	0.002
合計特殊出生率 R			1.37

2 国民希望出生率：若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう場合に想定される出生率（1.80：社人研「出生動向基本調査」）

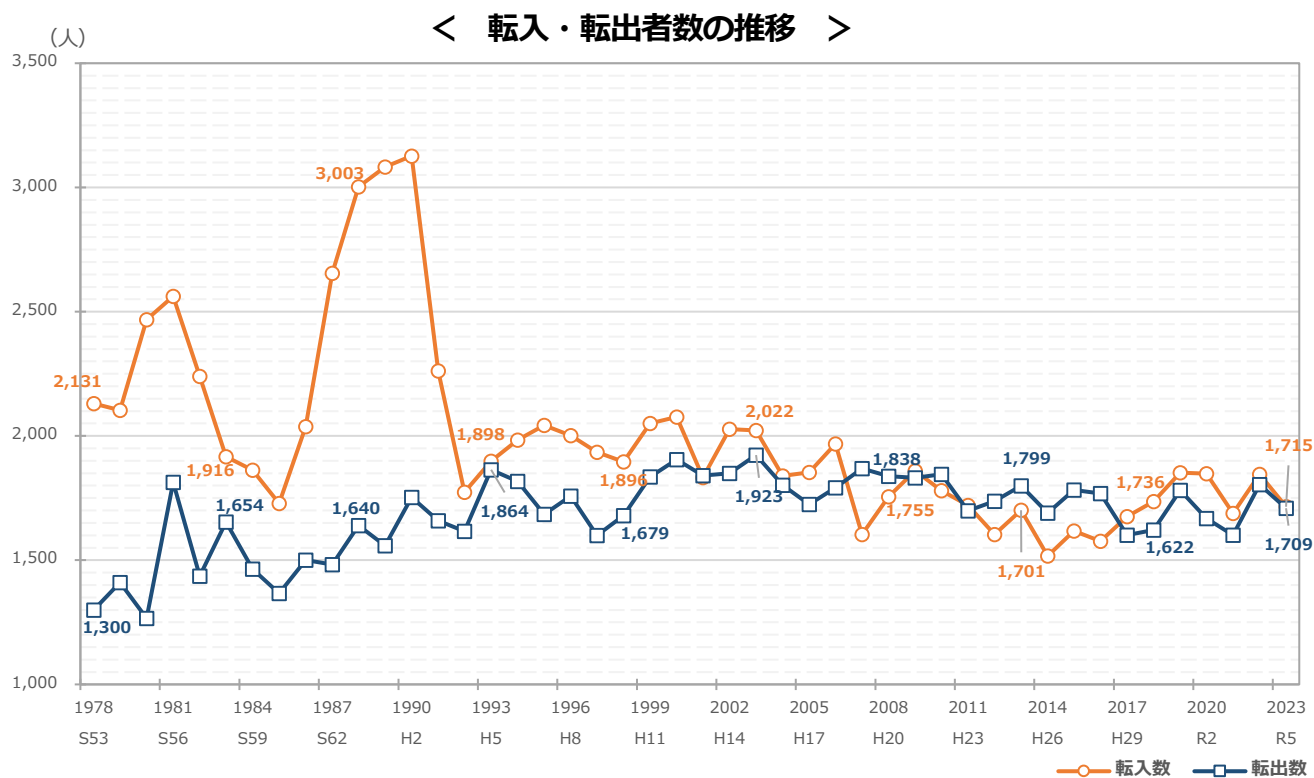
3 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準（2.07：社人研「人口統計資料集 2023年改訂版」）

(2) 社会増減

1) 転入・転出者数の推移

社会増減⁴⁾は、転入超過の状態が続いていましたが、2007（H19）年以降、ほぼ均衡状態となっています。

長期的な動向をみると、転入者数は、1995（H7）年以降、やや減少傾向にあります。転出者数は、1999（H11）年までは増加傾向にあったものの、1999（H11）年以降は、ほぼ横ばいで推移しています。



1998（H10）年以前：宇美町「宇美町統計書」より加工、集計

1999（H11）年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

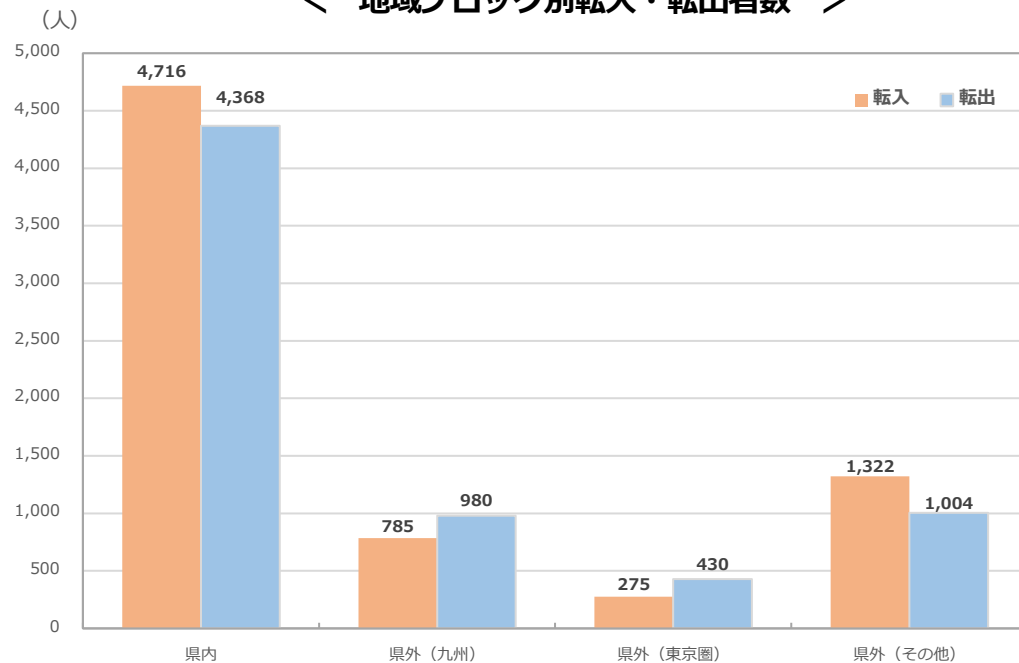
4 社会増減：転入者数と転出者数の差のこと（転入者数 - 転出者数）

2) 地域ブロック別転入・転出の状況

2020（R2）年から2023（R5）年までの直近4年間をみると、転入者数は7,098人、転出者数は6,782人で、316人の転入超過となっています。

福岡県内の転入・転出者数については、348人の転入超過となっているものの、福岡県を除く九州に対して195人、東京圏に対して155人の転出超過となっています。

< 地域ブロック別転入・転出者数 >



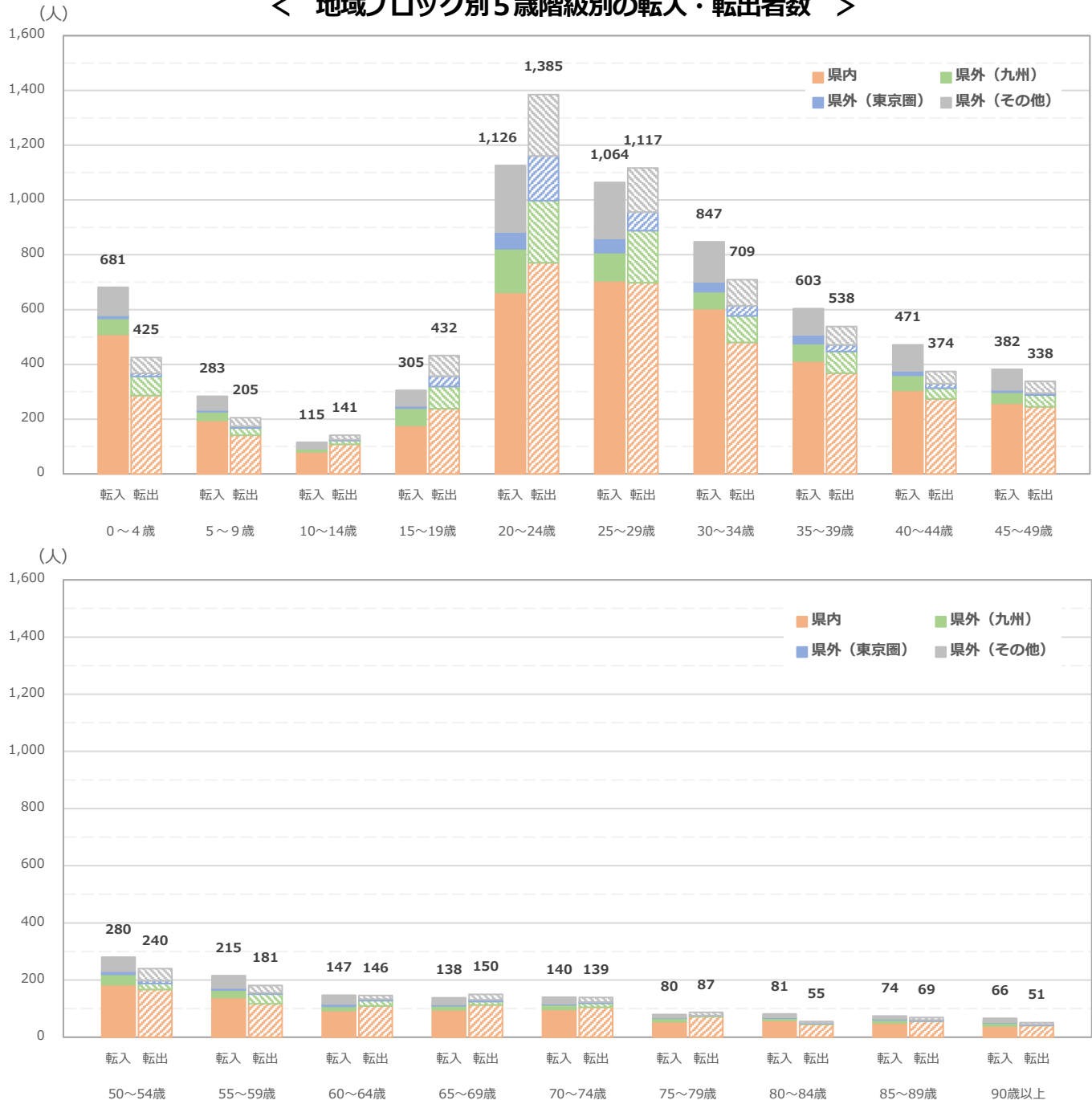
福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

3) 地域ブロック別年齢5歳階級別の転入・転出の状況

2020（R2）年から2023（R5）年までの直近4年間をみると、15～29歳で転出超過となっており、特に15～24歳での転出が多く、進学や就職に伴う転出などが考えられます。

また、65歳以上で県内への転入が多く、加齢に伴う健康状態の悪化などによる転入が考えられます。さらに、30～49歳が転入超過となっていることから、子育て世代の転入が一定数あることが分かります。

< 地域ブロック別5歳階級別の転入・転出者数 >



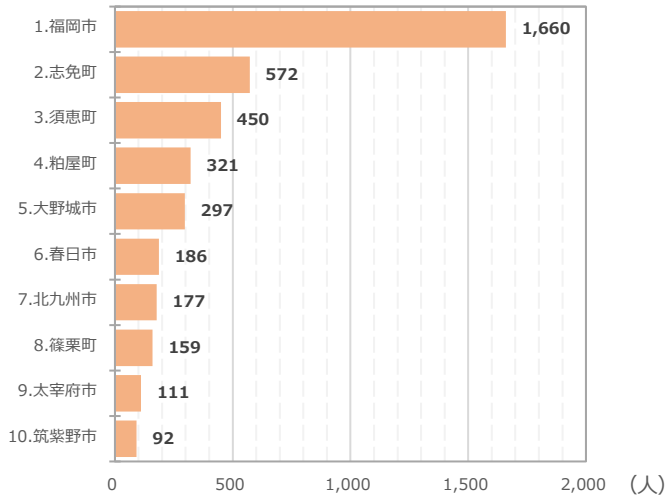
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「04_男女、年齢、移動前の住所地別転入者数・男女、年齢、移動後の住所地別転出者数」および、福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

4) 県内自治体別転入・転出の状況

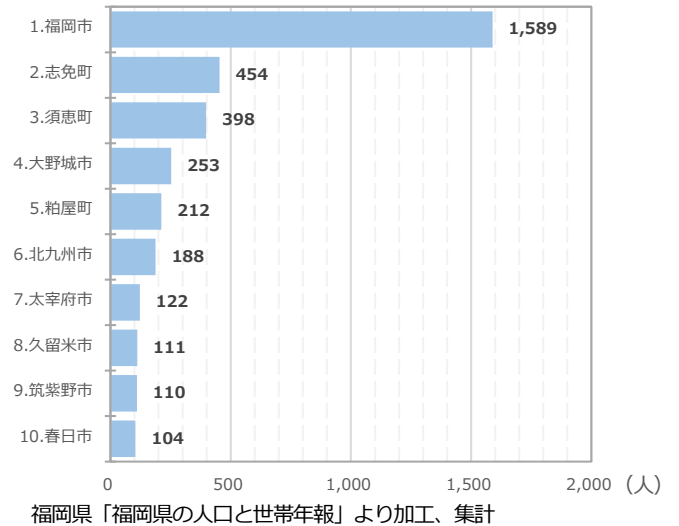
2020（R2）年から2023（R5）年までの直近4年間をみると、宇美町への転入元は福岡市や志免町、須恵町、粕屋町などの糟屋地域、大野城市、春日市などの筑紫地域といった近隣市町が多くなっています。

また、宇美町からの転出先についても、同様に、福岡市、糟屋地域、筑紫地域といった近隣市町への転出が多くなっています。

< 宇美町への転入者数上位 10 市町 >

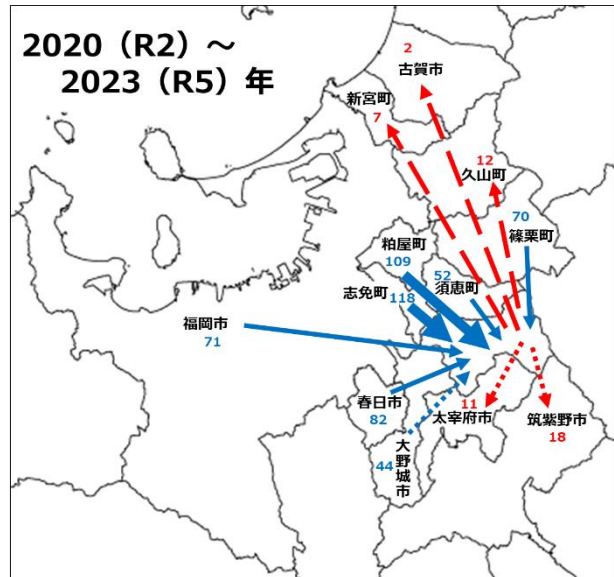
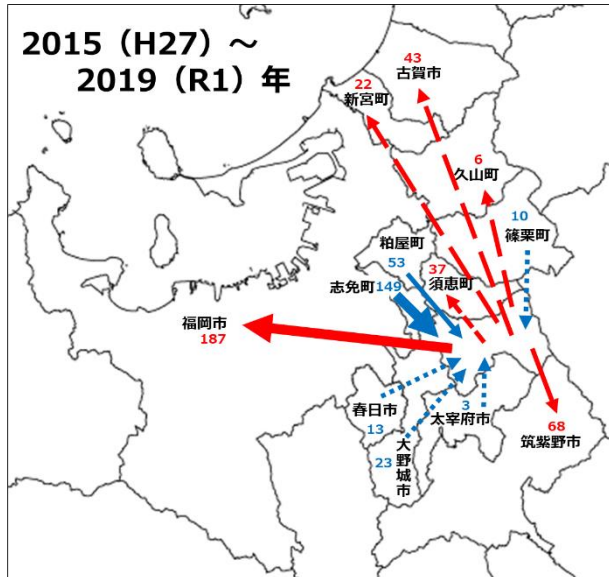


< 宇美町からの転出者数上位 10 市町 >



5) 近隣自治体との転入・転出の状況

近年の状況を見ると、2015（H27）年から2019（R1）年までは、多くの自治体に対して転出超過であり、全体的にも転出超過傾向にあります。2020（R2）年から2023（R5）年までは、転出超過の傾向が転入超過に転じ、多くの自治体に対して転入超過となっています。



福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

宇美町への転入超過（50人未満）



宇美町への転入超過
（50人以上100人未満）



宇美町への転入超過（100人以上）



宇美町からの転出超過（50人未満）



宇美町からの転出超過
（50人以上100人未満）



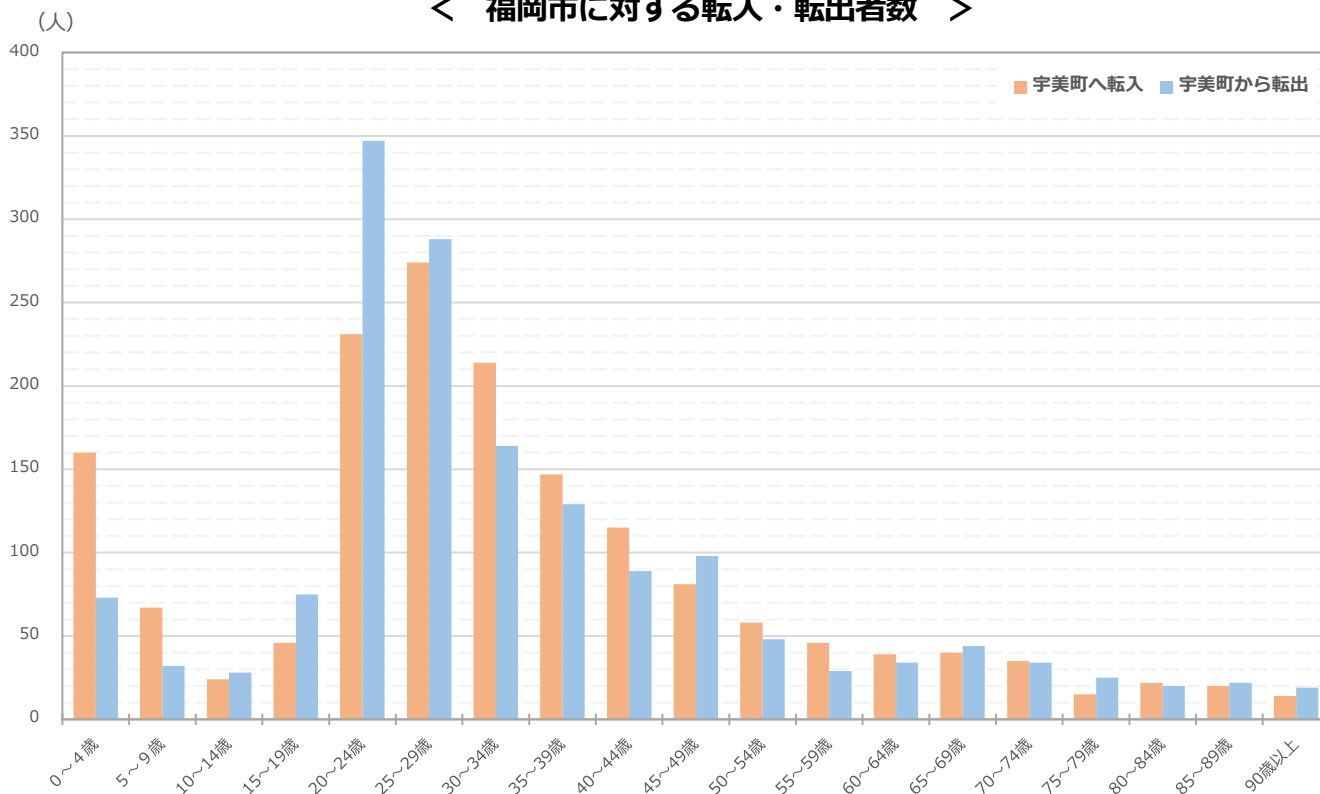
宇美町からの転出超過（100人以上）



6) 福岡市に対する転入・転出の状況

宇美町との転入・転出が最も多いに福岡市について、2020（R2）年から2023（R5）年までの直近4年間の転入・転出をみると、Ⅱ-2（2）3）で示した全体の傾向と同様に、20歳代が大きく転出超過になっており、特に20～24歳は、転出者数が347人と最も多くなっています。また、30～44歳が大きく転入超過となっていることから、子育て世代の転入が一定数あることが分かります。宇美町の転入・転出については、福岡市の動向が大きく影響していることが予想されます。

＜ 福岡市に対する転入・転出者数 ＞



デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「04_男女、年齢、移動前の住所地別転入者数・男女、年齢、移動後の住所地別転出者数」より加工、集計

(3) 自然増減・社会増減と人口増減の関係

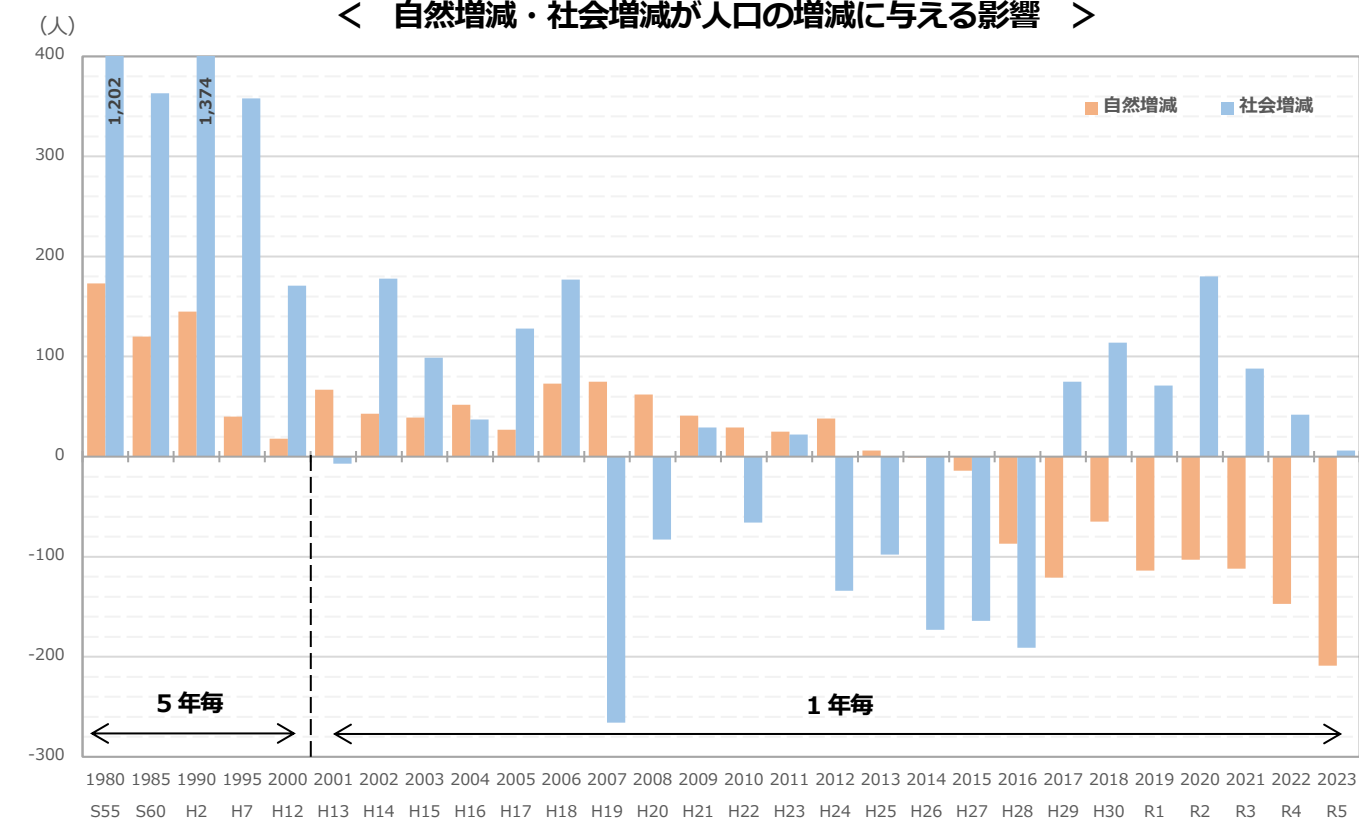
長期的な動向をみると、自然増減は、2013（H25）年までは自然増が続き、2014（H26）年からは自然減に転じています。社会増減は、2006（H18）年までは転入超過が続き、2007（H19）年からは転出超過に転じていますが2017（H29）年からは再び、社会増となっています。

自然増減・社会増減が人口増減に与える影響をみると、人口増が続いていた2006（H18）年までは、自然増、転入超過となっており、特に転入超過が人口増の要因となっています。人口減に転じた2007

（H19）年以降は、2013（H25）年まで転出超過、自然増でしたが、転出超過の影響が大きく、人口減の要因となっています。2014（H26）年からは、自然増減も自然減に転じ、自然減、転出超過となっていますが、自然減の影響は小さく、転出超過が人口減の要因となっています。2017（H29）年からは、社会増減が再び転入超過となりましたが、自然減の影響が大きく、自然減が人口減の要因となっており、この傾向が現在まで続いています。

したがって、2006（H18）年までは、転入超過、自然増による人口増が続いていましたが、2007（H19）年から2016（H28）年までは、転出超過による人口減、2017（H29）年からは、自然減による人口減となっています。

＜ 自然増減・社会増減が人口の増減に与える影響 ＞



福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

3 人口移動の状況

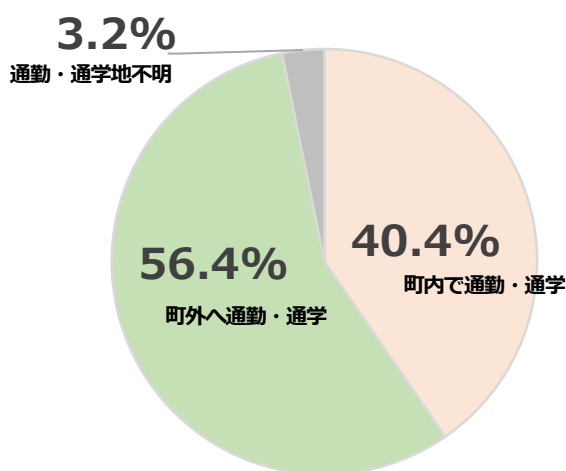
(1) 通勤・通学の状況

2020（R2）年の宇美町に常住する15歳以上の通勤・通学者数は20,417人、うち町内での通勤・通学者が40.4%、町外への通勤・通学者が56.4%となっています。

他自治体から宇美町への通勤・通学者が最も多い自治体は福岡市、次いで須恵町、志免町となっています。

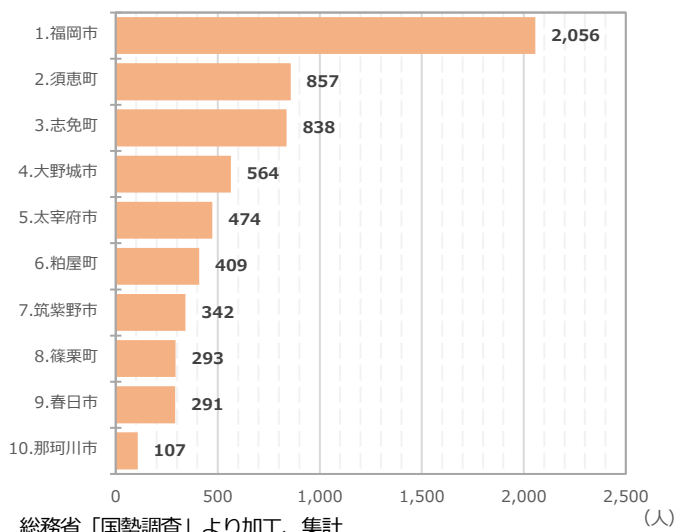
また、宇美町から他自治体への通勤・通学者数は、福岡市が5,327人で最も多くなっています。さらに、志免町、須恵町にも1,000人以上が通勤・通学しており、これらの自治体が通勤・通学圏となっていることがわかります。

< 宇美町に常住する15歳以上の通勤・通学者の割合 >

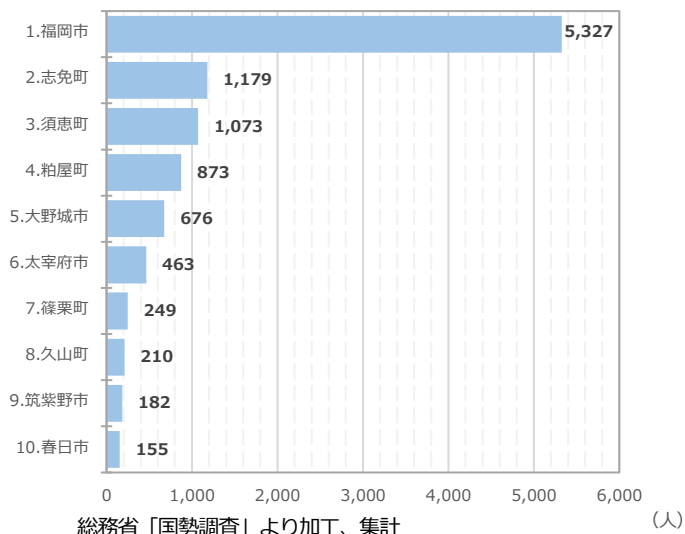


総務省「国勢調査」より加工、集計（N=20,417）

< 通勤・通学者の流入元上位10市町 >



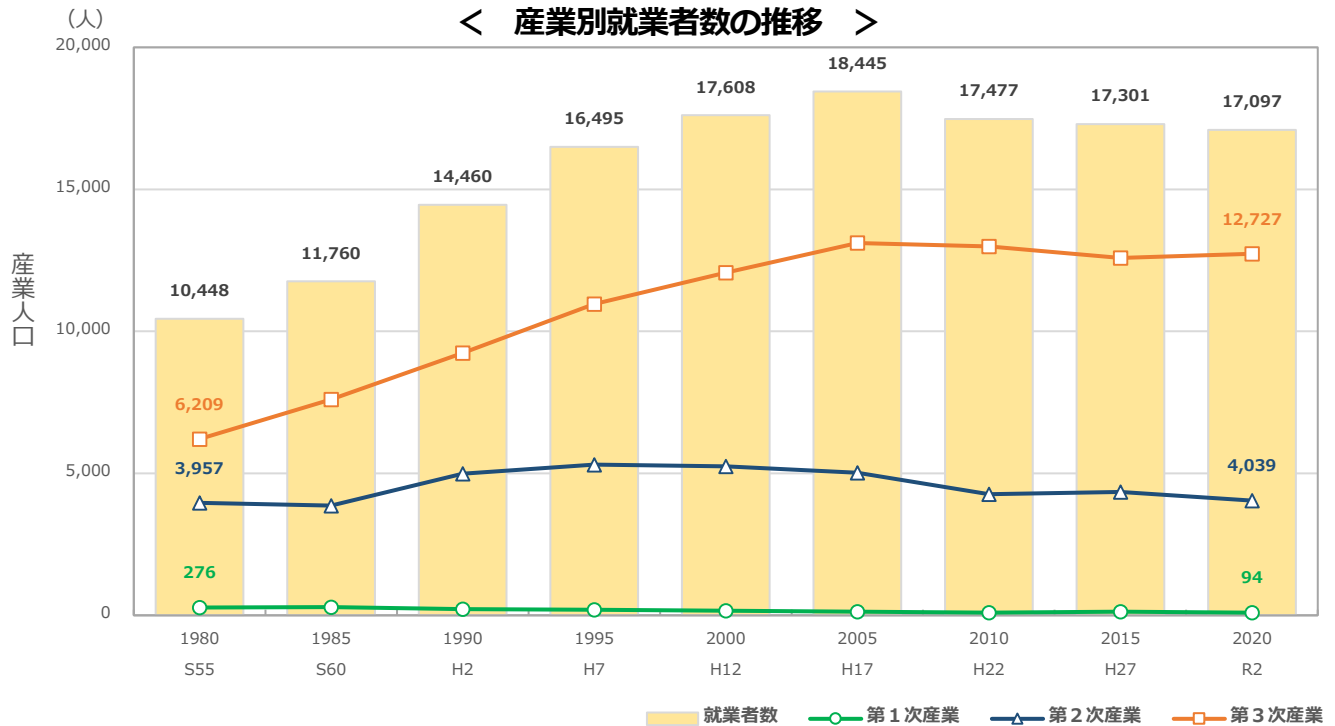
< 通勤・通学者の流出先上位10市町 >



4 産業人口の状況

(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、2020（R2）年の就業者数は、1980（S55）年と比較して63.6%増の17,097人となっています。第2次産業人口は2.1%増の4,039人、第3次産業人口は105.0%増の12,727人となっていますが、第1次産業人口は65.9%減の94人となっています。

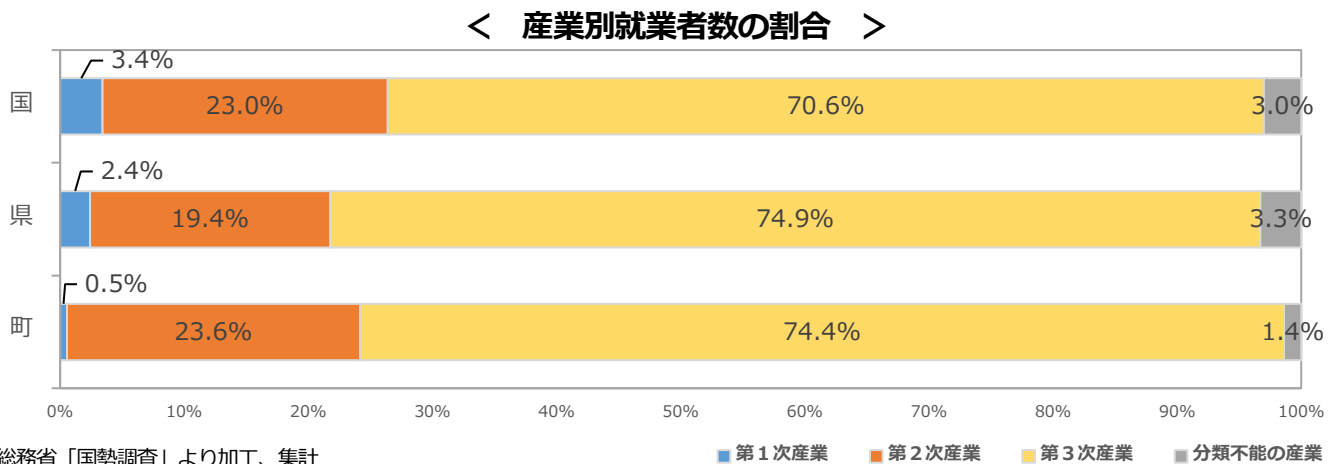


総務省「国勢調査」より加工、集計

※「就業者数」には、分類不能の産業人口を含む

(2) 産業別就業者数の割合

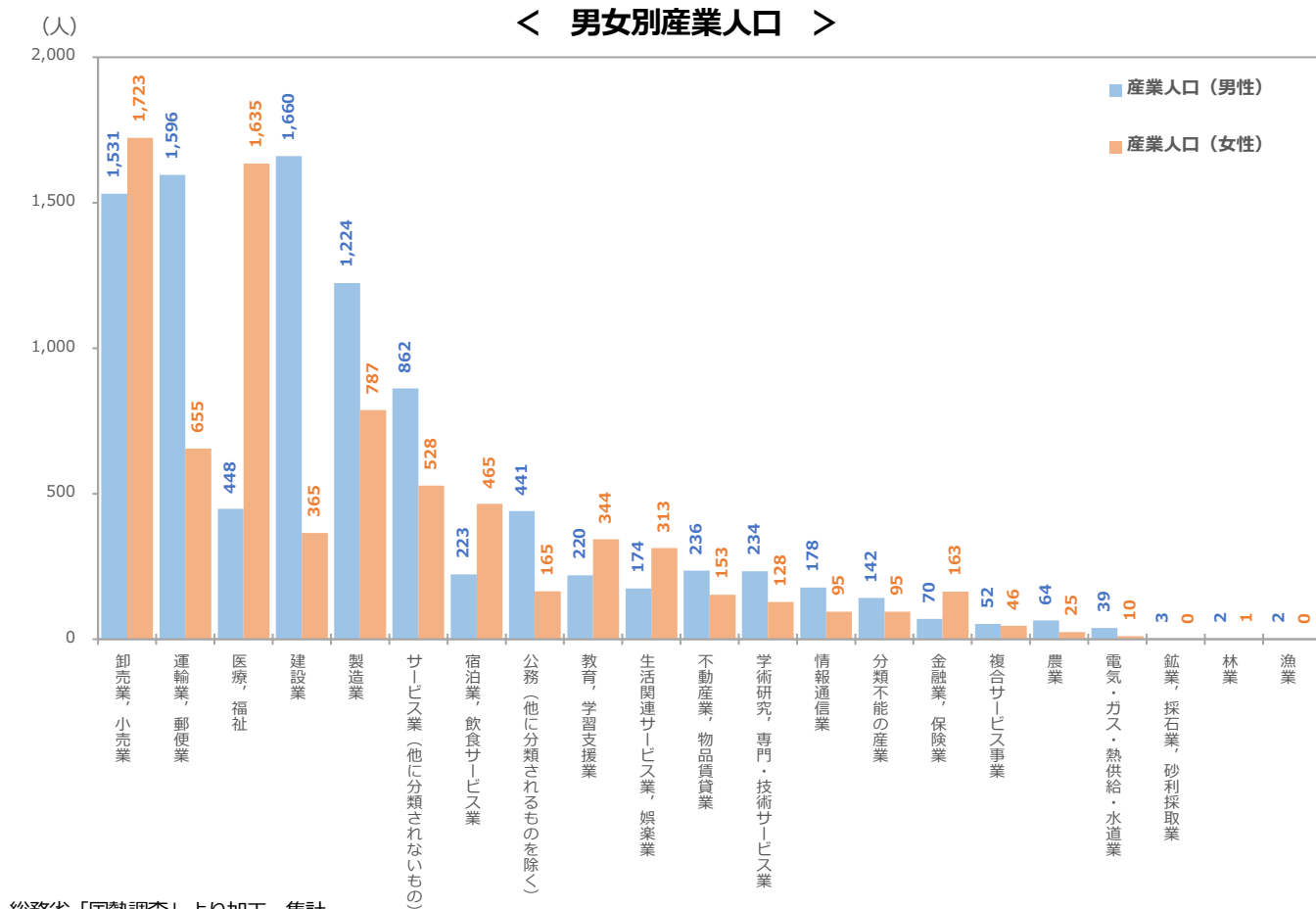
2020（R2）年の産業別就業者数の割合をみると、宇美町は国・県と比較して、第1次産業人口の割合が低く、第2次産業人口の割合が高くなっています。



総務省「国勢調査」より加工、集計

(3) 男女別産業人口

2020（R2）年の男女別産業人口（大分類）をみると、卸売業・小売業が最も多く、次いで、運輸業・郵便業、医療・福祉、建設業、製造業の順となっています。



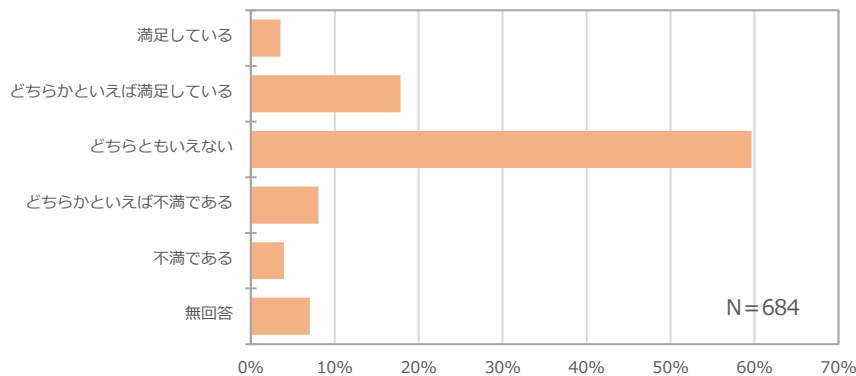
5 宇美町まちづくりに関する町民意識調査

町民の意向や行政サービスに対する意見を宇美町総合計画および宇美町総合戦略に反映させることを目的に2024（R6）年6月に、子育て、就労、住まい等について「宇美町まちづくりに関する町民意識調査」を実施しました。調査対象は、18歳から79歳までの町民から無作為抽出された1,500名です。

※回答は、各質問の有効回答数を1とした百分率（%）で示しています。Nは、有効回答数です。

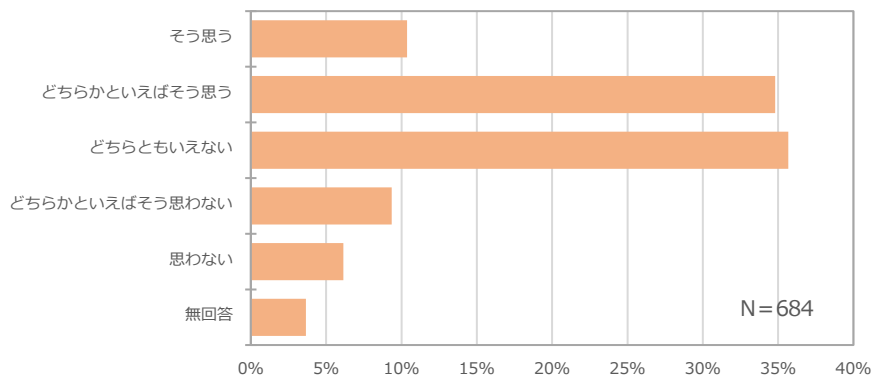
（1）子育て支援施策に満足している割合

子育て支援の施策に満足しているか尋ねたところ、「満足している」（3.5%）に「どちらかといえば満足している」（17.8%）を加えた21.3%が満足していると回答しています。



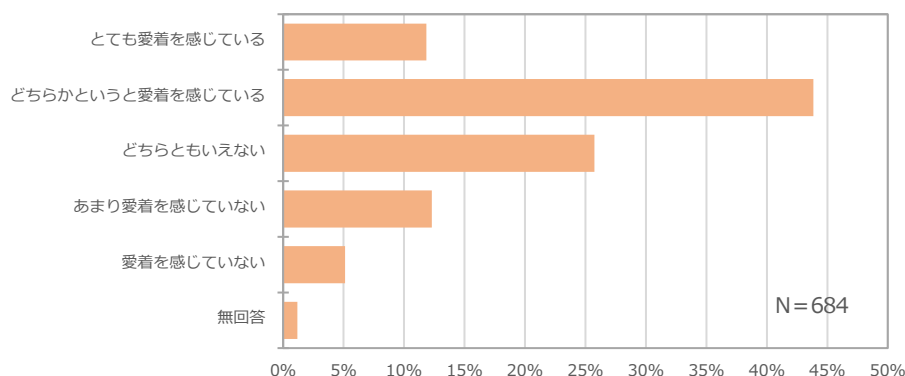
（2）安心して子どもを産み育てることができるまちだと思う割合

安心して子どもを産み育てることができるまちだと思うか尋ねたところ、「そう思う」（10.4%）に「どちらかといえばそう思う」（34.8%）を加えた45.2%が安心して子どもを産み育てることができると思うと回答しています。



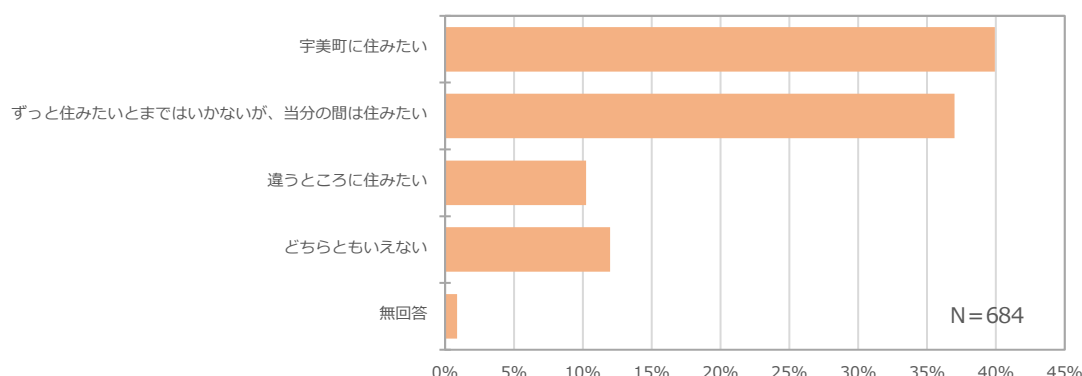
(3) 宇美町への愛着

宇美町へ愛着を感じている町民は、「とても愛着を感じている」(11.8%)に「どちらかというと愛着を感じている」(43.9%)を加えた55.7%が愛着を感じていると回答しています。



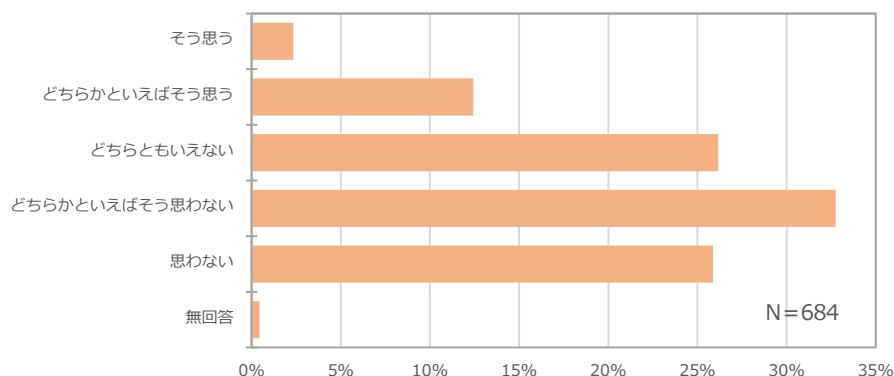
(4) 宇美町への定住意向

これからも宇美町に住みたいか尋ねたところ、「宇美町に住みたい」(39.9%)に「ずっと住みたいとまではいかないが、当分の間は住みたい」(37.0%)を加えた76.9%が住み続けたいと回答しています。



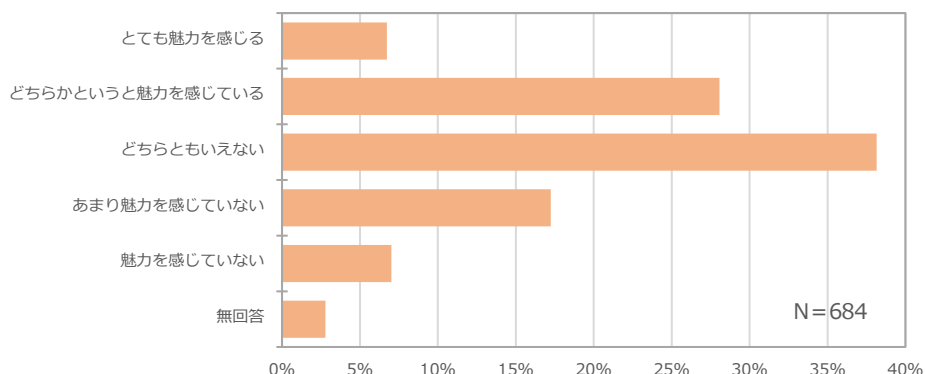
(5) 自分が災害への備えができていると思う割合

自分が災害への備えができていると思うか尋ねたところ、「そう思う」(2.3%)に「どちらかといえばそう思う」(12.4%)を加えた14.7%が災害への備えができていると思うと回答しています。



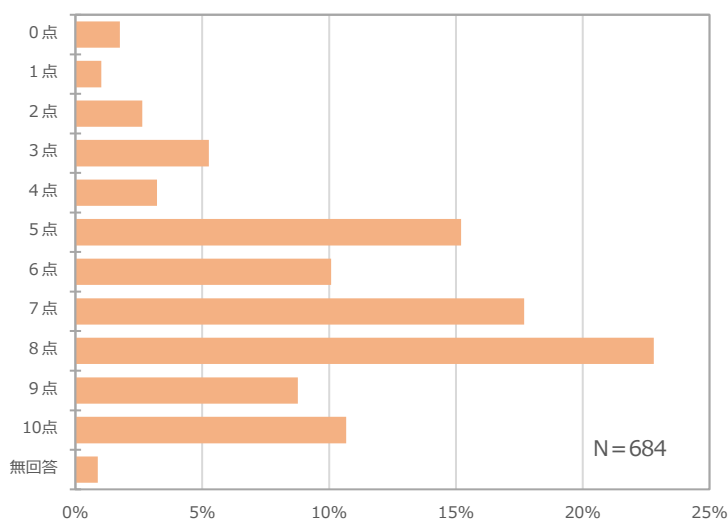
（６）魅力あるまちだと思う割合

宇美町が魅力あるまちだと思うか尋ねたところ、「とても魅力を感じている」（6.7%）に「どちらかという魅力を感じている」（28.1%）を加えた 34.8%が魅力を感じていると回答しています。



（７）現在、どの程度幸せを感じているか

現在の幸福実感を「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点として点数づけをしてもらいました。その結果、「8 点」と答えた人が 22.8%で最も多く、次いで「7 点」が 17.7%、「5 点」が 15.2%となっており、全体の平均点を求めると、6.69 点となっています。



（参考）令和2年度県民意識調査（福岡県）の幸福実感：6.69

Ⅲ 将来人口の推計と分析

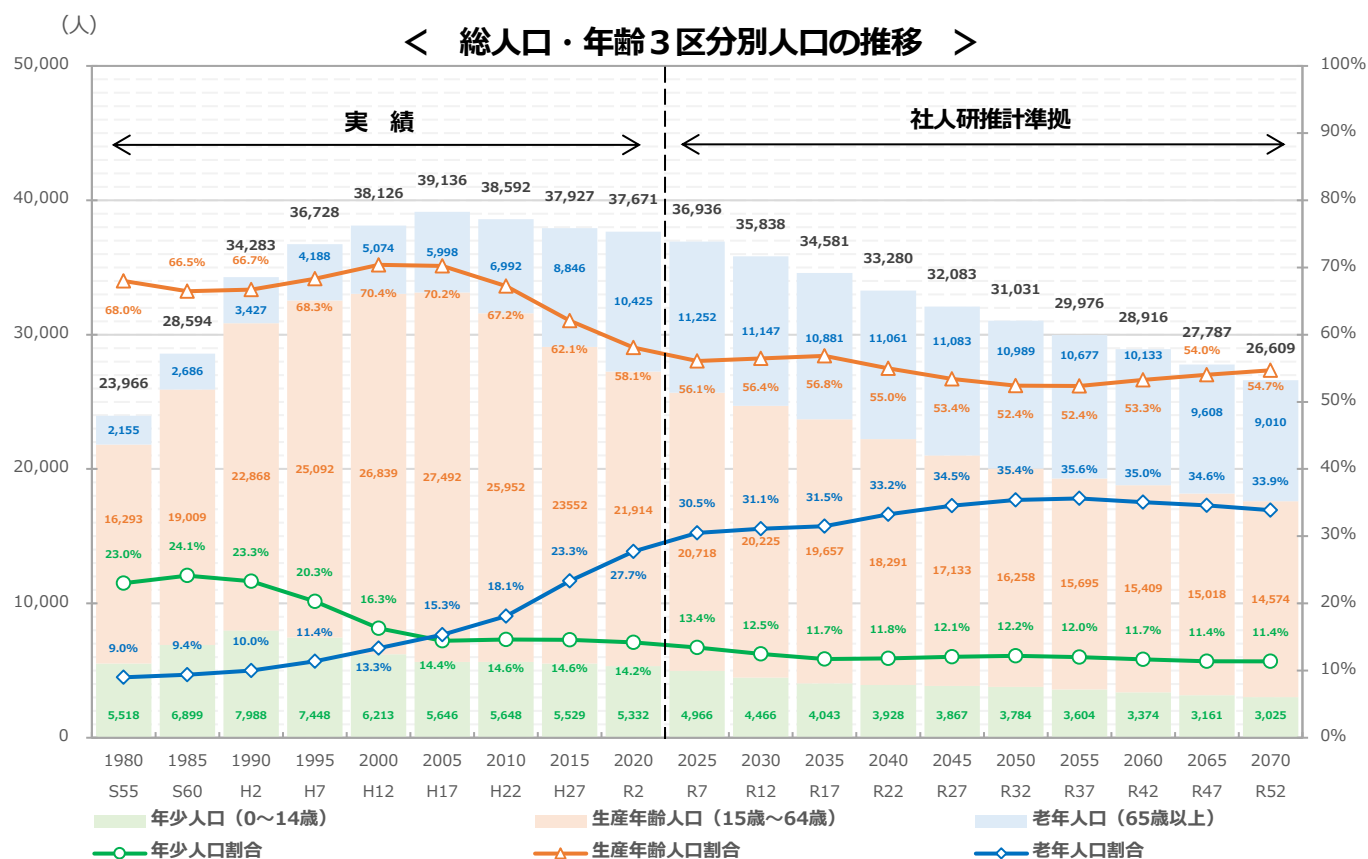
1 将来人口推計の概要

社人研推計準拠では、I-3（参考）で示した仮定を用いて、2025（R7）年以降、2070（R52）年までの将来人口を推計します。

2 将来人口の推計

（1）総人口・年齢3区分別人口の推計

社人研推計準拠では、総人口・年齢3区分別人口は、Ⅱ-1（1）で示したように推計します。



（参考表）総人口・年齢3区分別人口の推移

	実 績									社人研推計準拠									
	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
総人口（人）	23,966	28,594	34,283	36,728	38,126	39,136	38,592	37,927	37,671	36,936	35,838	34,581	33,280	32,083	31,031	29,976	28,916	27,787	26,609
年少人口（人）	5,518	6,899	7,988	7,448	6,213	5,646	5,648	5,529	5,332	4,966	4,466	4,043	3,928	3,867	3,784	3,604	3,374	3,161	3,025
生産年齢人口（人）	16,293	19,009	22,868	25,092	26,839	27,492	25,952	23,552	21,914	20,718	20,225	19,657	18,291	17,133	16,258	15,695	15,409	15,018	14,574
老年人口（人）	2,155	2,686	3,427	4,188	5,074	5,998	6,992	8,846	10,425	11,252	11,147	10,881	11,061	11,083	10,989	10,677	10,133	9,608	9,010
年少人口割合（%）	23.0	24.1	23.3	20.3	16.3	14.4	14.6	14.6	14.2	13.4	12.5	11.7	11.8	12.1	12.2	12.0	11.7	11.4	11.4
生産年齢人口割合（%）	68.0	66.5	66.7	68.3	70.4	70.2	67.2	62.1	58.1	56.1	56.4	56.8	55.0	53.4	52.4	52.4	53.3	54.0	54.7
老年人口割合（%）	9.0	9.4	10.0	11.4	13.3	15.3	18.1	23.3	27.7	30.5	31.1	31.5	33.2	34.5	35.4	35.6	35.0	34.6	33.9

実績：総務省「国勢調査」より加工、集計

推計：2050（R37）年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より加工、集計

2055（R42）年からは、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

3 目指すべき将来の方向

(1) 将来展望のポイント

これまでに示してきた、人口の変化に関する各分野のデータおよび社人研推計準拠に基づき、宇美町の将来展望のポイントを整理しました。

1) 人口構造、出生の動向

ポイント (i) 人口構造について

宇美町は、2007 (H19) 年から人口減に転じ、今後さらに減少していくことが予想されます。年少人口と生産年齢人口は、徐々に減少していく一方で、団塊ジュニア世代 (50～54 歳) の高齢化などにより、老年人口は徐々に増加し、あわせて死亡数も増加していくことが予想されます。また、平均寿命の上昇も進むことから、少子化・超高齢化の人口構造は避けられない長期的な課題となります。

ポイント (ii) 出生について

出生数は、ほぼ横ばいで推移していましたが、2013 (H25) 年以降、減少傾向に転じ、今後も減少傾向が続くことが予想されます。合計特殊出生率は、2021 (R3) 年で 1.66 ですが、国が掲げる国民希望出生率「1.80」、人口置換水準「2.07」には至っておらず、これは生涯未婚率の上昇や晩婚化、金銭的な理由などが要因となっていると考えられます。

人口減少を抑制するためには、出生数の増加及び出生率の上昇が重要なポイントとなります。

2) 転入・転出の動向

ポイント (i) 子育て世代の動向について

宇美町では、30～49 歳が転入超過となっていることから、子育て世代の転入が一定数あり、人口減少を抑制する要因になっていると考えられます。一方、未利用地の状況から大規模な開発は期待できず、急激な子育て世代の増加は難しいと予想されます。

ポイント (ii) 若年世代 (15～29 歳) の動向について

宇美町からの転出のうち、15～29 歳が多くの割合を占めており、県内だけでなく、県外 (東京圏、九州) にも転出超過となっていることから、進学や就職に伴う転出などが主な要因と考えられます。

ポイント (iii) 福岡市の影響について

福岡市は九州最大の都市であり、宇美町を含むその近隣自治体は福岡市のベッドタウンとして発展してきました。通勤・通学者数や転入・転出者数をみても、福岡市が最も多い自治体となっていることから、福岡市の経済の動向や人口の変化が宇美町の人口に大きく影響していると考えられます。

3) 働く場と働く機会

ポイント (i) 就業者数について

近年、就業者数が徐々に減少しており、高齢化、生産年齢人口の減少が要因として考えられます。また、宇美町に常住する通勤・通学者のうち、町外へ通勤・通学する人の割合が 56.4%と高いことも就業者数の減少の要因の一つとして考えられます。

4) 地域社会と財政運営

ポイント (i) 地域間における年齢構成の差について

1990 (H2) 年頃に大規模な開発が進んだ地域では、高齢化が進み、近年開発が進んだ地域では、子育て世代が多く転入するなど、地域間で年齢構成に差が生じています。今後、高齢化・人口減少が進むことで、地域コミュニティや自治会機能の低下、担い手不足が懸念され、地域防災や地域課題解決など、地域社会の維持に影響を及ぼすことが予想されます。

ポイント (ii) 行財政運営への影響について

今後、高齢化の加速に伴い、医療・介護等の社会保障関連経費がさらに増加することが予想されます。さらに、人口減少・少子化が進むことにより、生産年齢人口のさらなる減少が、宇美町の主要な収入源である個人町民税の減少につながることで、行政サービスの維持や公共施設の維持管理にも影響し、行財政運営が厳しくなっていくことが予想されます。

4 人口の将来展望

(1) 目標人口

宇美町では、2014（H26）年以降、死亡数が急激に増加しており、人口減少の大きな要因となっています。また、同時期から出生数も減少傾向となっており、人口減少を抑制するため、出生率の上昇を目標とします。

また、人口減少の更なる抑制のために、出生率の上昇だけでなく、転入超過の維持を目標とします。

自然増減は、2050（R32）年までに**合計特殊出生率が「1.90」まで上昇し、その後維持していくこと**をめざします。（参考）2021（R3）年の合計特殊出生率：1.66

社会増減は、2025（R7）年から2040（R22）年までは**5年ごとに500人ずつ増加し続けること**をめざします。

2014（H26）年からの自然増減

	－	第1期総合戦略					第2期総合戦略				
	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
出生	316	317	289	256	278	272	266	264	252	263	202
死亡	317	331	376	377	343	386	369	376	399	472	416
増減	-1	-14	-87	-121	-65	-114	-103	-112	-147	-209	-214

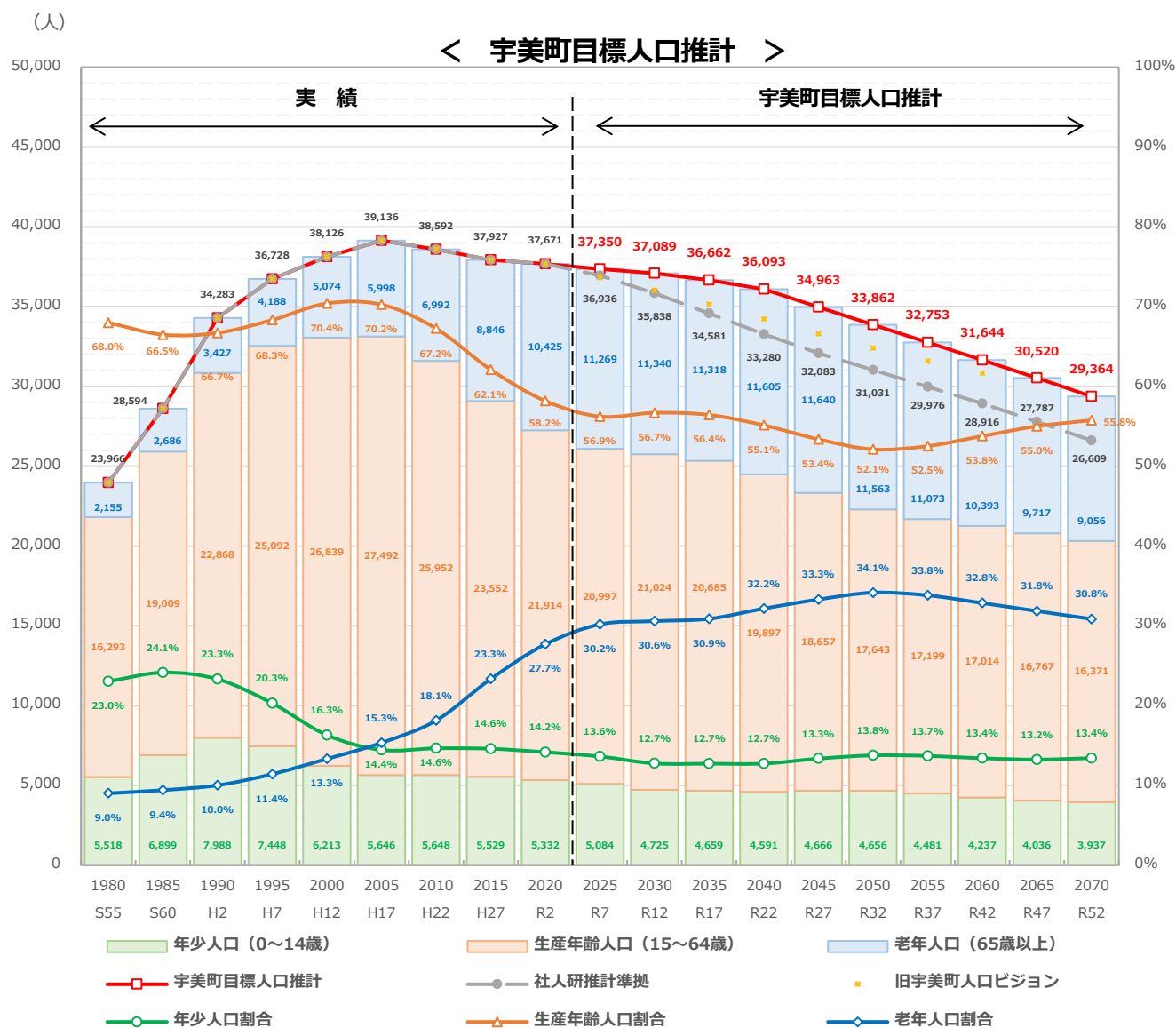
福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

2014（H26）年からの社会増減

	－	第1期総合戦略					第2期総合戦略				
	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
転入	1,517	1,618	1,577	1,676	1,736	1,852	1,848	1,689	1,846	1,715	1,771
転出	1,690	1,782	1,768	1,601	1,622	1,781	1,668	1,601	1,804	1,709	1,691
増減	-173	-164	-191	75	114	71	180	88	42	6	80

福岡県「福岡県の人口と世帯年報」より加工、集計

2070（R52）年に人口 3 万人 の維持を目指します



実績：総務省「国勢調査」より加工、集計

推計：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

ただし、社人研推計準拠における 2050（R37）年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より加工、集計

目標人口は、Ⅲ-4（１）で示したように、「2070（R52）年に人口3万人の維持」を目指します。宇美町目標人口推計では、2070（R52）年に総人口は、29,364人（社人研推計準拠より2,755人増）と見込まれます。年少人口は、3,937人（13.4%：社人研推計準拠より912人増（2.0ポイント増））、生産年齢人口は、16,371人（55.8%：社人研推計準拠より1,797人増（1.1ポイント増））、老年人口は、9,056人（30.8%：社人研推計準拠より46人増（3.1ポイント減））と見込まれます。

< 将来人口推計の比較 >

		実 績	推 計									
		2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
社人研 推計準拠	合計特殊出生率	—	1.56	1.61	1.65	1.66	1.66	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
	社会増減	—	2005（H7）年から2020（R2）年までの傾向が、2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続									
	総人口（人）	37,671	36,936	35,838	34,581	33,280	32,083	31,031	29,976	28,916	27,787	26,609
	年少人口（人）	5,332	4,966	4,466	4,043	3,928	3,867	3,784	3,604	3,374	3,161	3,025
	生産年齢人口（人）	21,914	20,718	20,225	19,657	18,291	17,133	16,258	15,695	15,409	15,018	14,574
	老年人口（人）	10,425	11,252	11,147	10,881	11,061	11,083	10,989	10,677	10,133	9,608	9,010
宇美町 目標人口推計	合計特殊出生率	—	1.66	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
	社会増減	—	+216	+500	+500	+500	±0	±0	±0	±0	±0	±0
	総人口（人）	37,671	37,350	37,089	36,662	36,093	34,963	33,862	32,753	31,644	30,520	29,364
	年少人口（人）	5,332	5,084	4,725	4,659	4,591	4,666	4,656	4,481	4,237	4,036	3,937
	生産年齢人口（人）	21,914	20,997	21,024	20,685	19,897	18,657	17,643	17,199	17,014	16,767	16,371
	老年人口（人）	10,425	11,269	11,340	11,318	11,605	11,640	11,563	11,073	10,393	9,717	9,056

実績：総務省「国勢調査」より加工、集計

推計：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

ただし、社人研推計準拠における2050（R37）年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より加工、集計

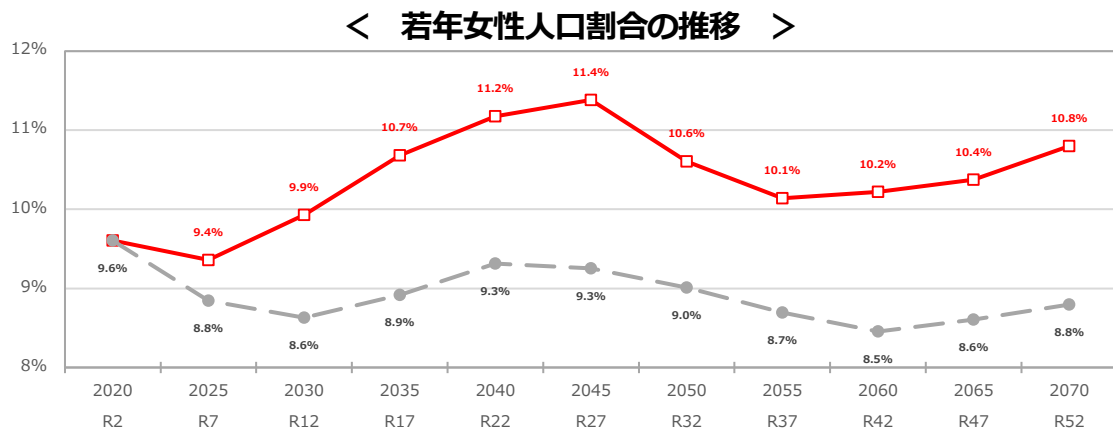
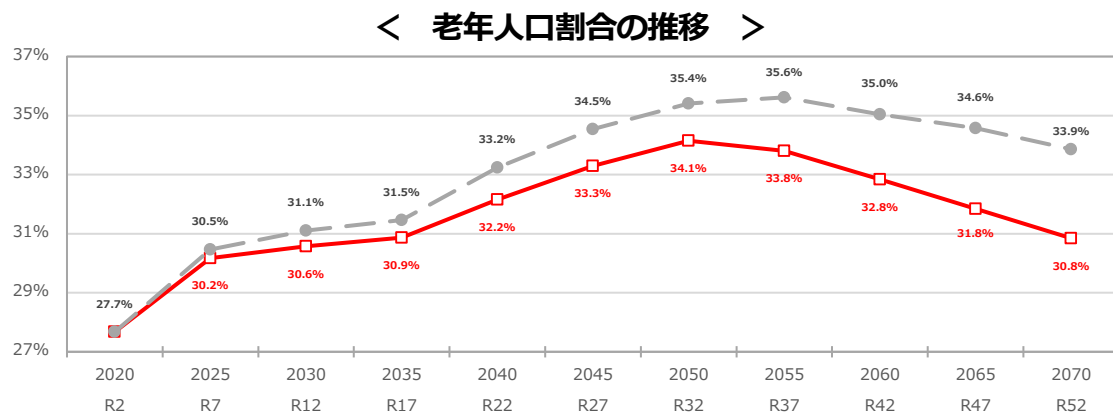
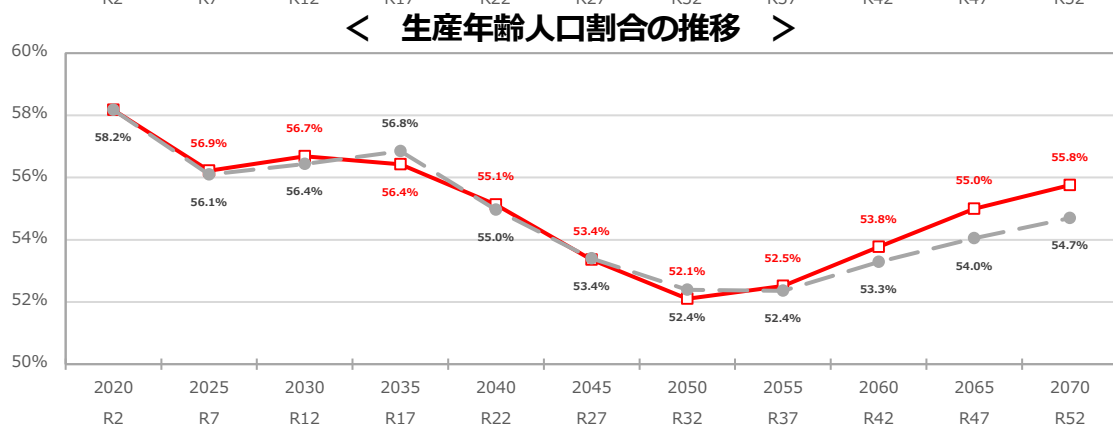
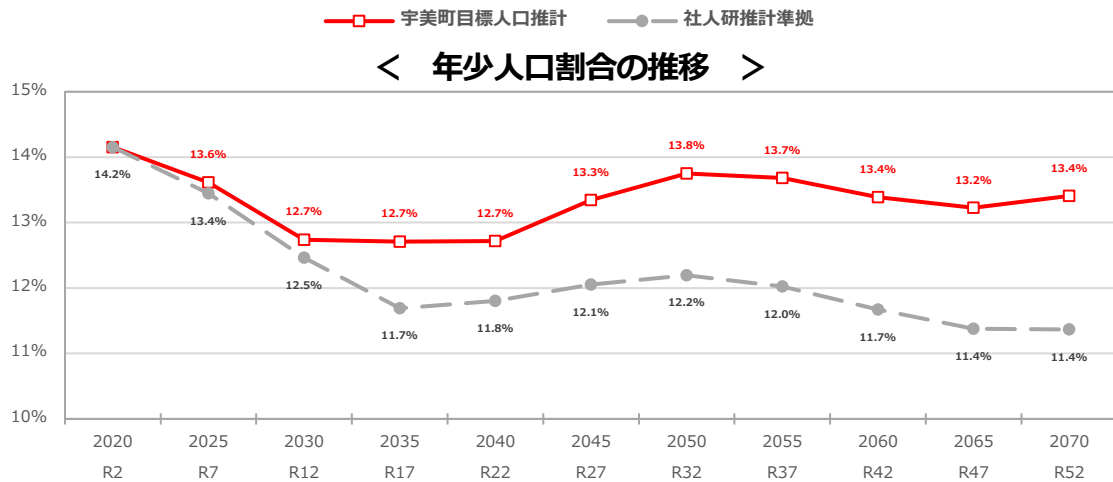
< 将来人口推計の比較（年齢3区分別人口の割合） >

		実 績	推 計									
		2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
社人研 推計準拠	総人口（人）	37,671	36,936	35,838	34,581	33,280	32,083	31,031	29,976	28,916	27,787	26,609
	年少人口（%）	14.2	13.4	12.5	11.7	11.8	12.1	12.2	12.0	11.7	11.4	11.4
	生産年齢人口（%）	58.1	56.1	56.4	56.8	55.0	53.4	52.4	52.4	53.3	54.0	54.7
	老年人口（%）	27.7	30.5	31.1	31.5	33.2	34.5	35.4	35.6	35.0	34.6	33.9
	若年女性人口（%）	9.6	8.8	8.6	8.9	9.3	9.3	9.0	8.7	8.5	8.6	8.8
宇美町 目標人口推計	総人口（人）	37,671	37,350	37,089	36,662	36,093	34,963	33,862	32,753	31,644	30,520	29,364
	年少人口（%）	14.2	13.6	12.7	12.7	12.7	13.3	13.8	13.7	13.4	13.2	13.4
	生産年齢人口（%）	58.1	56.2	56.7	56.4	55.1	53.4	52.1	52.5	53.8	55.0	55.8
	老年人口（%）	27.7	30.2	30.6	30.9	32.2	33.3	34.1	33.8	32.8	31.8	30.8
	若年女性人口（%）	9.6	9.4	9.9	10.7	11.2	11.4	10.6	10.1	10.2	10.4	10.8

実績：総務省「国勢調査」より加工、集計

推計：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

ただし、社人研推計準拠における2050（R37）年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より加工、集計



デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「将来推計用ワークシート」より加工、集計

ただし、社人研推計準拠における 2050 (R37) 年までは、社人研「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)」より加工、集計

（参考）人口推計の仮定値

1) 推計方法

社人研推計準拠、宇美町目標人口推計では、ある年の男女・年齢別人口を基準として、出生・死亡・転入・転出に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計するコーホート要因法により推計します。

2) 基準人口の設定

推計の基準となる2020（R2）年時点の人口は、2020（R2）年10月1日に実施された国勢調査における男女5歳階級別人口を社人研推計準拠、宇美町目標人口推計の基準人口に設定します。

3) 合計特殊出生率

< 社人研推計準拠 >

2005（H7）年から2020（R2）年までの傾向が、2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続すると仮定します。

< 宇美町目標人口推計 >

2021（R3）年の出生数に基づいて、算出した合計特殊出生率「1.66」が、2050（R32）年までに「**1.90**」まで上昇し、以降2070（R52）年まで継続することを目標値として設定します。

4) 転入・転出

< 社人研推計準拠 >

2005（H7）年から2020（R2）年までの平均的な人口移動傾向が、2025（R7）年以降、2070（R52）年まで継続すると仮定します。

< 宇美町目標人口推計 >

これまでの分析から、宇美町の転入・転出による人口の変化は、他自治体に比べ、福岡市に大きく影響を受けています。そこで、福岡市の将来人口推計に基づいて「2025（R7）年以降、2040（R22）年まで」と「2045（R27）年以降」の2つの期間で、目標値を設定します。

2025（R7）年以降、2040（R22）年までは、福岡市の将来人口が増加・維持傾向にあることから、「**100人／年（500人／5年）ずつ増加**」することを目標値として設定します。2045（R27）年以降は、福岡市の将来人口が減少傾向に転じることから、「**±0人／年（±0人／5年）を維持**」することを目標値として設定します（2020（R2）年から2025（R7）年の期間は、実績値をもとに算出しています。）。

（参考表）福岡市の将来人口推計

	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32
総人口（千人）	1,612	1,656	1,677	1,694	1,702	1,696	1,687

福岡市「福岡市人口ビジョン（令和6年3月改訂）」より抜粋

第3章

宇美町総合戦略



I 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨と背景

わが国では、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、地方の過疎化や生産年齢人口の減少による地域産業の衰退、経済規模の縮小といった深刻な課題を引き起こしています。また、社人研が2023（R5）年4月に公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位））では、2070（R52）年には総人口が8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。さらに出生の動向をみても、2023（R5）年の出生数は72万7,277人で、統計開始以来、最少の数字となり、合計特殊出生率は「1.20」と過去最低となっています。

宇美町においても人口は2005（H17）年をピークに減少し続けています。近年において出生数は、ほとんど変わりませんが、高齢化による死亡数の増加が人口減少の要因となっています。また、就学や就職を機に若い世代の町外への流出数が多いことも大きな要因として挙げられます。

こうした課題の解決に向けて、国において2014（H26）年に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、同年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。「まち・ひと・しごと創生法」では都道府県・市町村による「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされており、宇美町においても第1期となる「宇美町総合戦略」を2016（H28）年に策定しました。

その後、2020（R2）年に「第2期宇美町総合戦略」を策定し、人口減少の抑制や地方創生に向けた取り組みを計画的に進めています。その結果として子育て世代の社会増などの一定の成果がみられ、総人口は人口ビジョンの数値と同数程度で推移しています。

また、国においては2022（R4）年に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂版である、デジタル技術の活用を地域課題解決の鍵とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。これらを勘案しながら、「子育てするなら宇美町で」を合言葉にファミリー層や若い世代に選ばれるまち、そして、ずっと住み続けたいくなる持続可能なまちの実現を目指す「第3期宇美町総合戦略」を策定します。

2 第3期宇美町総合戦略の位置づけ

地方においては、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の総合戦略を勘案し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めなければならないこととされています。

「宇美町総合戦略」は、「宇美町人口ビジョン」において設定した人口の将来展望を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく宇美町における「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」の自立的かつ継続的な好循環の確立に取り組むための基本的な方向性と具体的な施策をまとめたものです。

第3期宇美町総合戦略では、宇美町のまちづくりの総合的な指針となる「第7次宇美町総合計画」の下位計画として位置づけ、デジタル技術を活用しつつ、前期実践計画に掲げる重点施策を中心に人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための施策・事業を総合的かつ計画的に実施していくための戦略とします。

まち・ひと・しごと創生法（第10条抜粋）

- 1 市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めなければならない。
- 2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
 - 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
 - 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 総合戦略の対象期間

「第3期宇美町総合戦略」の実施期間は、2025（R7）年度から2029（R11）年度までの5年間とします。

4 第2期宇美町総合戦略の評価

全体目標の達成状況

数値目標	基準値	現状値	目標値 (R6)	達成状況
国勢調査人口	37,927 人 (H27)	37,671 人 (R2)	36,843 人以上	達成見込
町民の宇美町への愛着度	64.7% (H29)	55.7% (R6)	70%以上	達成困難

基本目標ごとの達成状況

数値目標	基準値	現状値	目標値 (R6)	達成状況
基本目標1 ひとが集まる魅力と活気あふれるまちをつくる				
町内事業所の就労者数	12,523 人 (H28)	13,446 人 (R3)	増加	達成見込
観光入込客数	1,086 千人/年 (H31)	1,183 千人/年 (R5)	1,250 千人/年	達成見込
社会増減 (5年間の累計)	-95 人 (H27~H31)	+316 人 (R2~R5)	+350 人以上 (R2~R6)	達成見込
基本目標2 安心して子どもを産み育てることができるまちをつくる				
「子育て支援の充実」施策に満足している町民の割合	16.3% (H29)	21.3% (R6)	21.3%	達成見込
合計特殊出生率	1.37 (H29)	1.66 (R3)	1.75	達成見込
基本目標3 誰もが安心して暮らし、活躍できるまち(地域社会)をつくる				
宇美町に住み続けたいと考える町民の割合	64.6% (H29)	76.9% (R6)	70.0%以上	達成見込

（１）全体目標の達成状況について

『国勢調査人口』については、次期調査が令和７年であるため評価はできませんが、社人研が発表した地域別将来推計人口における宇美町の推計人口が2025（R7）年時点で36,936人と目標値を上回っていることから、第２期宇美町総合戦略で実施している施策が一定の成果をあげているものと思われます。

次に、『町民の宇美町への愛着度』については、戦略策定時よりも減少していますが、これは実施期間中がコロナ禍ということもあり、地域活動やイベントが実施できなかったことで地域との関係が薄れたことが要因として考えられます。今後は、まちの魅力や良さを町外だけでなく、町内にもわかりやすく発信する取り組みを強化していく必要があります。

（２）基本目標１の達成状況について

『町内事業所の就労者数』については、基準値より増加しており、目標を達成できる見込みです。

『観光入込客数』については、コロナ禍での減少はあったものの、2022（R4）年から基準値を超える数値となっています。引き続き効果的なシティプロモーション事業に取り組む必要があります。

『社会増減（５年間の累計）』については増加傾向にあり、その要因は子育て世代の転入増加にあると考えられます。人口減少を抑制するためには、今後も子育て支援等の取り組みを積極的に発信し、子育て世代のさらなる転入増加につなげることが必要です。

（３）基本目標２の達成状況について

『「子育て支援の充実」施策に満足している町民の割合』について、2024（R6）年７月に実施した宇美町まちづくりに関する町民意識調査では目標値と同値まで上昇しており、子育て支援施策への取り組みの成果が見られます。しかし、目標値は達成できたものの、高い数値とは言えないため子育て支援施策についてさらに充実させていく必要があります。

『合計特殊出生率』については、晩婚化が進む中で浮き沈みはあるものの上昇傾向にあります。子育て支援施策の充実により、上昇傾向を維持することで目標達成が見込めます。

（４）基本目標３の達成状況について

『宇美町に住み続けたいと考える町民の割合』については、2024（R6）年７月実施の町民意識調査では目標値を超え大幅に増加しています。宇美町からの転出を抑制するためにも、宇美町に住み続けたいと思えるまちづくりに継続的に取り組む必要があります。

5 目標の設定

(1) 全体目標の設定

第3期宇美町総合戦略の全体目標として、宇美町の総人口を掲げます。

1年ごとに評価が実施できるよう、住民基本台帳を基にした人口数を目標値とします。

2029(R11)年度
の宇美町の目標人口

36,800 人

- ・目標設定方法：宇美町目標人口推計のR11年度末人口から国勢調査人口と住民基本台帳人口数の差を減じた数値

(2) 戦略ビジョンの設定

第3期宇美町総合戦略では、人口ビジョンから見えてきた目指すべき施策の方向性から、本戦略で目指していくまちづくりの方針（戦略ビジョン）を設定します。

戦略ビジョン	目指すべき施策の方向性
子どもを産み育てたいと思える まちづくり	妊娠・出産期の支援の充実
	子育て支援の充実
	教育環境の充実
住み続けたいと思える魅力ある まちづくり	道路交通網・都市機能の整備
	防災力の向上
	移住・定住の促進
すべての世代が活躍できる 持続可能なまちづくり	共働きのまちづくりの推進
	健康づくりの推進
	持続可能な行財政運営

Ⅱ 戦略ビジョンと取組の方向性

戦略ビジョン1 子どもを産み育てたいと思えるまちづくり

- 「子育てするなら宇美町で」と思える、未来を拓く子育て環境整備に取り組む
- 安心して子育てができるよう子育てへの心理的負担軽減、経済的負担軽減に取り組む
- 全ての子どもが学びにアクセスできるよう、教育 DX と多様な学びの場の提供に取り組む

数値目標	現状値(R5)	目標値 (R11)
子育て世代 (25～44 歳) の社会増減	-1 人	→ +50 人 (5 年平均)
安心して結婚・妊娠・出産できるまちだと感じる子育て世代の割合	47.6%	→ 60%

戦略ビジョン2 住み続けたいと思える魅力あるまちづくり

- まちの活性化や利便性の向上を目指し、広域幹線道路ネットワークの形成に取り組む
- 安心して住み続けることができる町を目指し、災害に強いまちづくりに取り組む
- 移住・定住者の増加を目指し、まちの魅力を町内外に発信するシティプロモーションに取り組む

数値目標	現状値	目標値 (R11)
宇美町に住み続けたいと思う町民の割合	76.9% (R6)	→ 85%
関係人口数	71,178 人(R5)	→ 150,000 人

*関係人口数：観光入込客数(人/日)、ふるさと納税件数、町公式 SNS のフォロワーの合計数等

戦略ビジョン3 すべての世代が活躍できる持続可能なまちづくり

- 地域の活力を生み出すために、町民と行政の共働によるまちづくりに取り組む
- 持続可能なまちを目指し、財源の確保に向けた行財政運営を実施するとともに、自治体 DX を推進し、効率的効果的な自治体運営を実施する

数値目標	現状値(R6)	目標値 (R11)
町民活動指数	3.04	→ 3.50
幸福実感指数	6.69	→ 7.00

*町民活動指数：「宇美町まちづくりに関する町民意識調査」の回答結果を 1～5 点で点数化し分野ごとの平均値をとったもの

*幸福実感指数：町実施の町民意識調査の幸福実感の平均点（10 点満点）

戦略ビジョン 1 子どもを産み育てたいと思えるまちづくり

<<基本的方向>>

出生者数の減少と高齢化に伴う死亡者数の増加により、人口減少が進んでいます。人口減少を食い止めるためには、子育て世帯から選ばれるまちとなる必要があります。そのために、妊娠期から産後までの切れ目ない支援を充実させ、安心して出産子育てができる環境を整え、子どもを希望する人が安心してその希望を叶えられるまちを目指します。また、地域など身近な場所で子育てに関する相談や支援が受けられる環境整備を推進し、子育て期全般において安心して子育てができる環境を整えます。教育分野においてもデジタルを活用した確かな学力を育成します。

これらの取り組みを推し進め、効果的に子育て世代に発信していくことで、「子育てするなら宇美町で」と選ばれるまちを目指します。

1 妊娠・出産期の支援の充実

➤ 相談支援

「初めての妊娠で不安」「近くに頼れる人がいない」など、家族の不安を少しでも解消できるようこども家庭センターにて、保育士・社会福祉士・保健師等がさまざまな相談に対応し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行います。

➤ 妊娠期の支援

妊娠中は普段よりも一層、健康に気を付けなければなりません。特に、妊娠各時期の望ましい体重増加量により胎児の健全なからだが育まれていきます。妊娠期を安心して過ごし安全な出産を迎えるため、妊娠前の体格（BMI）に応じた体重コントロールの相談支援や妊婦健診の費用の助成を行います。

➤ 出産後の支援

赤ちゃんが生まれたすべてのご家庭に保健師等が訪問し、発育の確認や育児相談等により、それぞれの家庭に寄り添った支援を行います。

赤ちゃんの聴覚検査の費用の助成を行い、多くの赤ちゃんに検査を受けてもらうことで、聞こえにくさを早期発見し適切な治療や支援に繋がります。

産後間もない時期のお母さんのこころとからだの健康保持のため、産婦健康診査の費用の助成を行います。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R6)	目標値(R11)
安心して子どもを産み育てることができるまちだと思う町民の割合	45.2%	55%
地域子育て相談機関	0	5

2 子育て支援の充実

➤ 経済的負担の軽減

妊娠期から出産・子育てまで一貫した“相談支援”の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため、妊娠・出産された子育て世帯に“経済的支援”を行います。

中学校卒業の年度末までの子どもを対象に医療費の補助を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。

➤ 妊産婦への支援

安心して妊娠・出産・子育てができるように、自宅でのヘルパー（家事・育児）利用料、健診や出産でのタクシー利用料、産後の心身の回復のための産後ケア（宿泊・日帰り・訪問）利用料、きょうだい児の送迎などのためのファミリー・サポート・センター事業の助成を行います。

➤ 子育てのサポート

妊婦や未就学児の保護者等が気軽に集え相談でき、より多くの方が利用できる居場所として子育て支援センターゆうゆうの充実を図ります。

こどもを預けたり、預かるためのファミリー・サポート・センター事業、病気のこどもを預けるための病児保育事業、保護者の疾病、仕事などの理由でこどもを一時的に預けるための子育て短期支援事業など、子育ての孤立化を防ぎ、安心して子育てができる体制の充実を図ります。

➤ 子どもの発育・健康への支援

子どもの成長や発達が順調か、発達の遅れはないかなどを保護者みずからが確認し、保護者が安心して子育てができるように生後3か月児から3歳児までを対象に乳幼児健診を行います。

将来の生活習慣病の発症を予防するために小学5年生と中学2年生を対象にうみっ子健診（身体測定・血液検査・尿検査）を行い、保護者のみならず子どもに結果に応じた支援を行います。

➤ 多様な保育サービスの提供

就労状況の多様化に対応するため、延長保育事業や一時保育事業を実施します。

保護者の就労の有無に関わらず、保育園などを定期的に利用できる「乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を実施します。

➤ 待機児童対策

保育士が働きやすい環境を整備することで保育士を確保し、待機児童0人を目指します。

放課後児童クラブ支援員の処遇改善による支援員の確保により、待機児童0人を目指します。

➤ こどもの身近な遊び場

様々な世代のニーズや地域の特性をふまえた公園施設の適正配置、誰もが快適に利用できるようバリアフリー化を推進するなど、インクルーシブな公園整備を推進します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値	目標値(R11)
毎年4月1日時点の待機児童数	13人(R6)	0人
うみっ子健診受診率	36.7%(R5)	60%

3 教育環境の充実

➤ すべての子どもが学びにアクセスできる環境づくり

学校に通いづらさを感じる子どもに学びの機会を提供するために「学びの多様化学校」を設置します。一人一人の個性に合ったカリキュラムの実施や、四王寺県民の森等を活用したワンヘルス教育に取り組みます。

➤ 官・民・地域と連携した教育活動の推進

授業の質の向上や、持続的な部活動環境を整備するために、水泳授業等の民間委託や地域部活動の実施に向けた環境整備に取り組みます。その他の教育活動においても、民間企業や地域等との連携を推進します。

➤ ICT の活用

電子黒板を活用したオンライン同時双方向授業を行い、自宅待機・不登校の児童生徒へ授業配信を行います。データと AI を活用した授業支援システムによって児童生徒の学習記録を分析し、個別最適な学びの実現を目指します。

➤ 学力の向上

学力調査等の結果分析を踏まえた学力向上プランの活用や、学習支援員の配置により一人一人に応じた学びのサポートを行い学力の向上を目指します。

➤ 学校施設の整備

子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、必要な改修を計画的に行います。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R6)	目標値(R11)
全国学力調査及び県学力調査における同一集団による経年比較 (県標準化得点)	R6：小学校 5 年 国語：92.0 算数：94.1	R10：中学校 3 年 国語：92.4 以上 数学：94.5 以上
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (小学校 6 年・中学校 3 年)	小学校：83.1% 中学校：79.9%	小学校：90.3% 中学校：88.8%

<<基本的方向>>

宇美町で生まれ育った人、就職や結婚を機に宇美町に移り住んだ人など、さまざまな人がいる中で、このまま宇美町に住み続けたいと思えるまちを目指す必要があります。そのために、主要道路の渋滞の緩和や各種交通サービスの確保により利便性の高いまちを目指します。また、多種多様化している災害に対応できるようにまちの防災力を向上させ、安心して住むことができるまちを目指します。さらに、まちの魅力を町外へ戦略的に発信するシティプロモーションにより、「住んでみたい」と思えるまちを目指します。

これらの取組みにより都市機能を充実させ、効果的に情報発信していくことで「このまちでいい」ではなく、「このまちがいい」と選ばれるまちを目指します。

1 道路交通網・都市機能の充実

➤ 広域幹線道路ネットワークの形成

フル規格のスマートインターチェンジの設置や都市計画道路志免宇美線の早期完成などの幹線道路の整備を促進し、町民の利便性や企業の物流効率の向上を図ることで人口増加に繋がります。

➤ 道路環境の維持

計画的に道路施設の点検・補修を行い、安全で快適な道路環境の維持に努めます。

➤ 地域公共交通の充実

宇美町地域公共交通計画に基づき、鉄道、バス、タクシー、AI オンデマンドバス「のるーと宇美」などの地域輸送資源による持続的な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

➤ 計画的な都市整備の推進

都市計画マスタープランに基づいた都市整備を計画的に実施し、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、賑わいのあるまちづくりをより一層推進します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R6)	目標値(R11)
住みやすい道路環境が整っていると思う町民の割合	24.2%	35%
オンデマンドバスの1日あたりの平均利用者数	100人	150人

2 防災力の向上

➤ 防災体制の充実

災害時に必要となる資機材の整備や物資の備蓄、民間事業者等との応援体制の構築を進め、災害への備えを充実させます。

➤ 地域防災力の強化

防災ハザードマップや防災ハンドブックを活用し、町民の防災意識の向上を目指します。また、自主防災組織への支援により、地域の環境に応じた防災訓練を実施するなど、地域の防災力の向上を目指します。

➤ 避難体制の充実

避難者の安全を確保し、良好な生活環境を確保できるように、避難所の設備等を充実させます。

高齢者や障がい者などの自分で避難できない人には、避難先やその経路、支援者を決めた個別計画を作成します。また、地域の防災訓練等にその計画を活用することで、安心して過ごせるまちを目指します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値	目標値(R11)
災害への備えができていると思う町民の割合	14.7%(R6)	30%
自主防災組織数	12(R5)	25

3 移住・定住の促進

➤ 効果的な情報発信

町ホームページにおいて、子育て支援施策等の情報をわかりやすく集約したページを作成するなど、子育て世代の定住・転入を促進します。

移住希望者が必要としている情報が得られるように、電話やメール、オンライン面談等で情報提供を行う移住・定住相談窓口を設置します。

➤ シティプロモーションの推進

地域住民に守り継がれてきた町特有の貴重な文化財を中心とした「まちの魅力」を戦略的に発信するシティセールスを行い、関係人口と交流人口の拡大を図ります。

➤ 空き家対策の推進

管理不全の空き家については、必要な指導や勧告を行うなど、空き家を適正に管理します。また、空き家を有効利用するために空き家バンクの登録推進や、空き家を活用した移住・定住施策の検討を進めます。

➤ 企業誘致の推進

スマートインターチェンジの設置に向けた取組みと並行して、周辺地域への企業誘致について研究を進め、必要な環境整備を行います。

➤ 環境に配慮したまちづくり

脱炭素社会の実現を目指し、町民や事業所へ「ゼロカーボンアクション 30」に基づいた啓発を進めるとともに、町が率先して環境に配慮した行動を行います。

町が所有する施設において、再生可能エネルギーの導入を推進します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値	目標値(R11)
魅力あるまちだと思う町民の割合	34.8%(R6)	50%
移住相談件数	0(R5)	50

戦略ビジョン3

すべての世代が活躍できる持続可能なまちづくり

<<基本的方向>>

少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少していく中でも、持続可能なまちを目指すためには、まちに住むすべての世代が地域で活躍できる活気あるまちづくりが必要です。そのために、将来にわたり活躍していく土台である「健康づくり」と、活躍の場をつくるための行政と町民の共働による「地域づくり」を進めていきます。

こうした取組みにより、町民の健康寿命を延ばすとともに、地域の活動人口を増やし、活力と賑わいのあるまちを目指します。

1 共働のまちづくりの推進

➤ 町民主体のまちづくりの推進

地域課題の解決を図るため、町民活動団体との共働事業を実施する等、町民活動団体への支援を行います。

➤ 地域コミュニティ活動の支援

地域づくりコーディネーターを配置し、地域の実情・課題に合わせた継続的な支援を実施します。また、SNSを活用した地域活動やオンライン会議の活用等、幅広い世代に参加を促すため地域のデジタル化を支援します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R6)	目標値(R11)
地域活動に参加している、または参加したい町民の割合	38.8%	50%

2 健康づくりの推進

➤ 運動・スポーツ機会の充実

町民の誰もがそれぞれのライフスタイルに応じて気軽に楽しむことができる軽スポーツの普及や大会の実施を通じてスポーツの推進を図ります。

安全にスポーツができるように老朽化施設について、計画的に修繕を実施します。

➤ 健康寿命の延伸と医療費の適正化

スマートフォンアプリを活用し、町民自ら実施する健康増進及び疾病予防並びに介護予防等を目的とした生活行動に対して、インセンティブとしてポイントを付与し、セルフマネジメントを促進することで生活習慣病等の発症・重症化予防及び介護予防に繋げる宇美町健康推進サポート事業を実施します。

また、エビデンスに基づく医療費分析を行い、宇美町が抱える課題等を抽出した上で、医療費の適正化に効果的な事業の検討及び計画の作成を行います。

➤ 生活習慣病の発症及び重症化予防

基礎疾患の重症化予防の中でも特に高血圧対策に重点を置いて、「高血圧放置者ゼロ」を目指して保健指導、栄養指導及び二次健診を実施します。

また、民間企業等と連携し、生活習慣と検査値の関係を可視化した体験型の健康講和等を実施し町民の生活習慣の改善に繋がります。

➤ アクティブシニアの活躍促進

町民一人ひとりが、「人生 100 年時代」を自分らしく生活するため、地域との連携を強化し、介護予防教室や自治会のいきいきサロン等の高齢者の集いの場の充実を図ります。

また、地域のアクティブシニアが主役となる福祉サポーターや認知症サポーターを引続き養成し、地域の支え合いを推進するとともに、地域貢献活動の担い手と活動の場を創出します。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R6)	目標値(R11)
スマートフォンアプリ登録者数	—	増加
頸部動脈超音波検査実施者数	—	増加
尿中塩分濃度検査実施者数	—	増加

➤ 自治体 DX の推進

行政手続きのオンライン化や AI・RPA 等のデジタル技術を活用して「行かない窓口」「書かない窓口」を推進し、行政サービスの向上や業務の効率化に繋がります。

➤ 行財政改革の推進

PDCA サイクルによる各事業の費用対効果や優先度の評価・検証を行うとともに、スクラップ & ビルドによる事業の選択と集中を行います。

➤ 自主財源の確保

債権管理における体制を整備し、適正な債権管理により、町民負担の公平性の維持や滞納繰越額の圧縮・収納率の向上に努めます。

➤ （個人版・企業版）ふるさと納税の促進

ふるさと納税の増加に向けた体制を強化し、競争力の高い返礼品を充実させ、ふるさと納税の寄付者や寄付額の増加を図ります。

宇美町の特徴的な事業を企業側の社会貢献ニーズと結び付けることで、企業版ふるさと納税の寄附促進に努めます。

重要業績評価指数【KPI】	現状値(R5)	目標値(R11)
オンライン化した行政サービス数	35	45
個人版ふるさと納税額（5 年累計）	359,613 千円	5,000,000 千円
企業版ふるさと納税額（5 年累計）	7,700 千円	150,000 千円

Ⅲ 総合戦略とSDGsとの関係

全世界でSDGsの取組みが推進される中、宇美町においても総合戦略の施策の方針を次のようにSDGsターゲットと関連付け、SDGs達成に向けた役割を果たしていきます。

<SDGsの17の目標>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



施策の方針		関連するSDGs
戦略ビジョン1 子どもを産み 育てたいと思える まちづくり	妊娠・出産期の支援の充実	
	子育て支援の充実	
	教育環境の充実	
戦略ビジョン2 住み続けたいと 思えるまちづくり	道路交通網・都市機能の充実	
	防災力の向上	
	移住・定住の促進	
戦略ビジョン3 すべての世代が 活躍できる持続可能 なまちづくり	共働きのまちづくりの推進	
	健康づくりの推進	
	持続可能な行財政運営	

第 3 期宇美町総合戦略

令和 7 年 3 月

発行 宇美町
〒811-2192
福岡県糟屋郡宇美町宇美 5 丁目 1 番 1 号
電話 092-932-1111 (代表)
092-934-2247 (企画財政課)

